

平成 26 年度

# 瑞穂市公共施設白書

## (第 1 版)



平成 27 年 3 月





# ▶ 瑞穂市公共施設白書

瑞穂市 ▶ 平成 27 年 3 月

## 目次

序章	1
1. 「瑞穂市公共施設白書」について	1
2. 白書で取り上げる公共施設	1
<b>第1章 瑞穂市の概要</b>	<b>2</b>
1. 市の概況	2
2. 人口動向	3
3. 財政状況	7
<b>第2章 瑞穂市の公共施設</b>	<b>10</b>
1. 公共施設のストック状況の概要	10
2. 市民文化系施設	23
3. 社会教育系施設	26
4. 学校教育系施設	28
5. 子育て支援施設	31
6. 保健・福祉施設	33
7. 行政系施設	34
8. 公営住宅	36
9. 供給処理施設	37
10. その他①(トイレ、付属倉庫等)	39
11. その他②(火葬場)	42
12. その他③(自転車駐車場)	43
13. その他④(排水機場)	45
<b>第3章 将来の更新及び改修コストの推計</b>	<b>47</b>
1. 将来費用試算のための条件	47
2. 将来の更新・改修コスト	48
3. 将来コストが財政に及ぼす影響	48
<b>第4章 今後の進め方</b>	<b>49</b>
1. 現状のまとめ	49
2. 今後の進め方	49



序章

1. 「瑞穂市公共施設白書」について

近年、高度成長期に一齐整備された公共施設や道路などのインフラが更新時期を迎えつつあり、これら施設等の老朽化に起因する事故などが社会問題となっています。このような状況の中、本市の保有する公共施設においても老朽化が進んでおり、今後、施設の更新等が必要になります。

一方、財政状況は、少子高齢化の進行に伴い、公共施設等の維持管理や新設に必要な予算に比べ、社会保障に係わる予算が増加していきます。また、一方では、市民の多様なニーズに対応したサービス水準を維持する取り組みが必要と考えます。

「瑞穂市公共施設白書」は、公共施設の効率的な管理の第一歩となる公共施設の実態を把握するためのものです。白書は本市が保有する公共施設について、築年別整備状況、建築費用等の現状の情報を収集・整理し、将来の更新費用の総額等を把握するとともに、維持・管理・運営費用等を分析・評価したうえで、その結果を市民の方に図表化して説明しています。また、公共施設の実態を把握した結果、そこから見えてくる問題を明らかにして、どのように改善していくかを考えていくための基礎資料とします。

公共施設管理における6つの危機と1つの変化



図 序.1 公共施設の効率的な管理

2. 白書で取り上げる公共施設

本市の所有する公共施設等には、土地、建築物の他、道路・橋梁等の土木構造物、上水道、下水道の施設等がありますが、公共施設白書では、まず、建物に着目し、表 序1 に示すような公共施設を対象に、現状の整理、問題点を明らかにします。

表 序.1 瑞穂市公共施設白書で取り上げる公共施設

大分類	中分類
市民文化系施設	集会施設
社会教育系施設	図書館
	博物館等
学校教育系施設	学校
	その他教育施設
子育て支援施設	幼児・児童施設
保健・福祉施設	障がい者福祉施設
	高齢者福祉施設
行政系施設	庁舎等
	消防施設
公営住宅	公営住宅
供給処理施設	供給処理施設
その他	トイレ、付属倉庫等
	火葬場
	自転車駐車場
	排水機場

## 第1章 瑞穂市の概要

### 1. 市の概況

#### (1) まちの沿革

本市は平成15年5月、穂積町、巢南町が合併し誕生しました。このうち、穂積町は昭和23年に穂積村が町制施行により穂積町となり、昭和29年11月、旧穂積町、本田村、牛牧村と生津村の一部が合併して、新生穂積町が誕生し、昭和32年7月には巢南村宝江地区を編入しました。一方、巢南町は昭和29年9月、川崎村、船木村、鷺田村の3村が合併し、巢南町が誕生、昭和39年4月町制施行により巢南町となりました。

#### (2) 瑞穂市の位置

本市は、東経136度41分37秒、北緯35度23分24秒、濃尾平野の北西、岐阜県の南西部に位置しています。さらに、周辺都市との位置関係をみると、東部で県都岐阜市に接しているほか、北部は本巣市及び北方町に、西部は大野町、神戸町及び大垣市に、南部は大垣市及び安八町に接しています。



図 1.1 瑞穂市の位置と市内地区

#### (3) 交通状況

本市は、国道21号線や、本巣市から海津市へ縦断する主要地方道北方多度線が通っているほか、JR穂積駅から名古屋駅間では約25分と、広域的な人と物の交流を可能にしています。そして、市内で3駅を有する樽見鉄道が通っており、地域の足として活用されています。

また、市北部では、江戸時代の五街道の一つである中山道が通っており、古くから交通条件に恵まれていたことがうかがえます。

#### (4) 地勢と自然

本市は、長良川及び揖斐川に挟まれ、東西5.5km、南北6.5kmにわたって平地が広がる面積28.19km<sup>2</sup>のまちです。

市内には、2つの河川のほかに、犀川、五六川、根尾川、糸貴川、天王川等の18本の一級河川が北から南に向かって流れており、その面積も全体の約20%を占めるなど、水に恵まれた環境を有しています。

このような肥沃な地勢は、市民に潤いを与え、農業の振興にも役立てられてきましたが、一方で、水害との戦いの歴史も色濃く残っています。近年では、防災面の対策が進み、大きな水害には見舞われていませんが、水害への備えは、本市にとっての重要課題として今も位置づけられています。

#### (5) 気候の概要

本市は、平成25年の最高平均気温34.6度、最低平均気温-0.3度と季節の寒暖差がはっきりしており、年間平均では16.9度と大変暮らしやすい気候となっています。

## 2. 人口動向

### (1) 人口数の動向

#### 1) 総人口の動向

本市では、高度成長期を中心として、豊かな水源を求めて多くの企業が進出しているほか、学生数 2,800 人を抱える朝日大学を有し、道路・交通の面でも恵まれた環境にあります。

こうしたなか、市内では住宅開発が進んでおり、県内でも有数の人口増加率及び若年層の比率の高さを示しており、国勢調査結果によると平成 22 年（2010 年）の総人口は、51,950 人となっています。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』によると平成 37 年（2025 年）の 53,933 人をピークに総人口は減少すると予想されています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』

図 1.2 瑞穂市の総人口

#### 2) 小学校区別人口の動向

市域の小学校区別の人口をみると、生津小学校区、南小学校区は将来も人口が増加することが予想されますが、その他の小学校区では、ピーク時期は異なるものの、人口は減少傾向にあります。

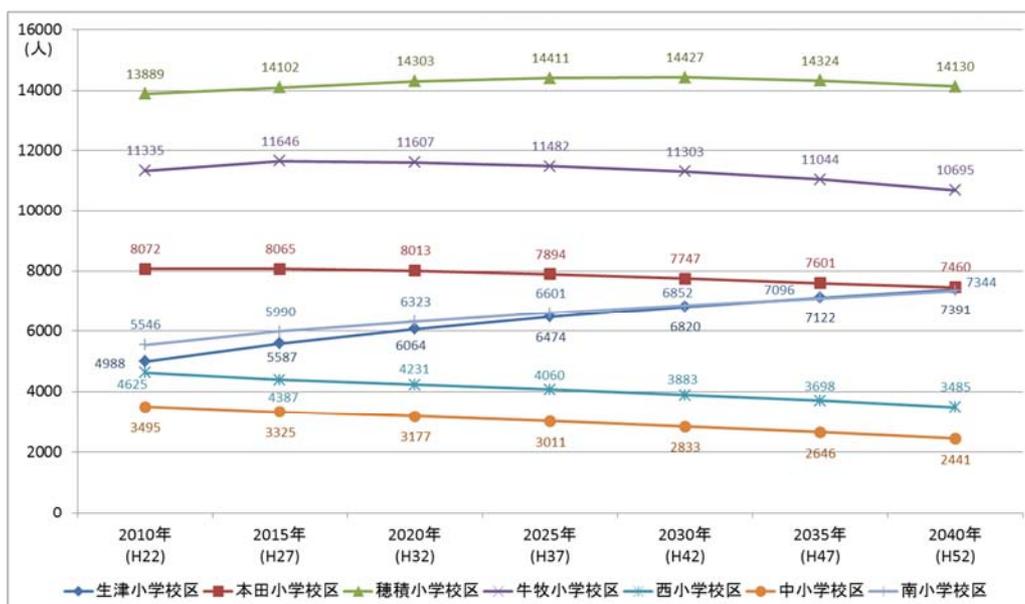


図 1.3 小学校区ごとの総人口動向推計値

(2) 人口構成の動向

1) 総人口構成

人口構成についてしてみると、平成 37 年（2025 年）は総人口 53,933 人のうち、年少人口（14 歳以下）は 7,753 人（総人口の 14.4%）、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 34,428 人（総人口の 63.8%）、老年人口（65 歳以上）は 11,752 人（総人口の 21.8%）になると予想されます。これに対して、平成 52 年（2040 年）には、総人口 52,946 人のうち、年少人口（14 歳以下）は 6,953 人（総人口の 13.1%）、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 31,589 人（総人口の 59.7%）、老年人口（65 歳以上）は 14,404 人（総人口の 27.2%）になると予想されます。

また、老年化指数をみると、平成 22 年（2010 年）が 100.7%、平成 27 年（2015 年）には 122.9%、平成 52 年（2040 年）には 207.2%となり、少子高齢化が進行することが予想されます。全国的に少子高齢化が急速に進むなか、本市では進行はゆるやかであるものの、少子高齢化は確実に進行することから、地域活力の低下や地域コミュニティの衰弱などが心配されます。

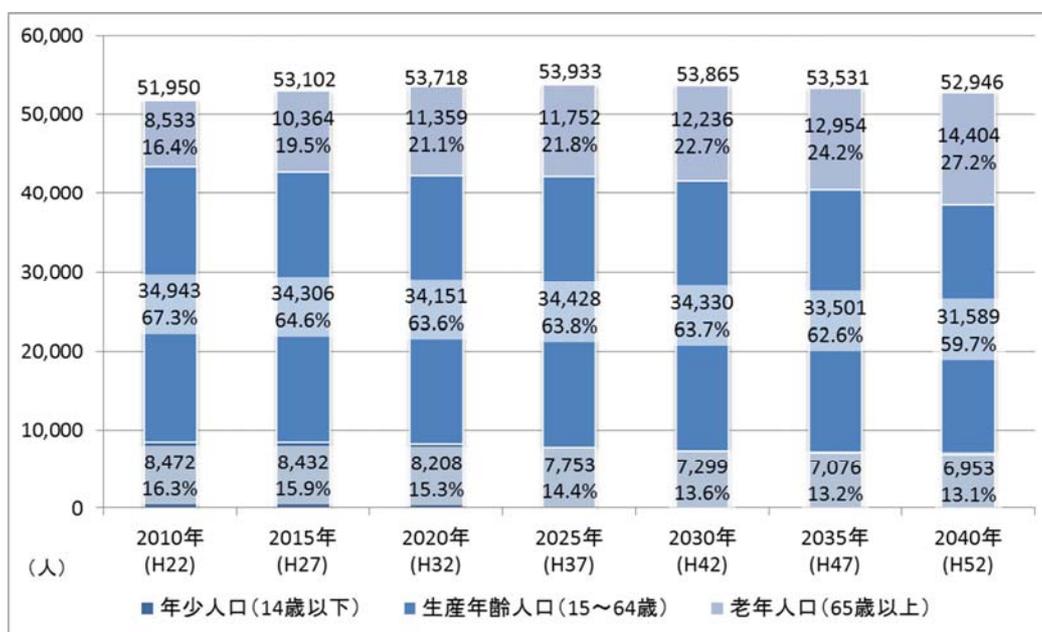


図 1.4 年齢別人口の動向

表 1.1 人口に関する主な指数

年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
人口数 (人)	51,950	53,102	53,718	53,933	53,865	53,531	52,946
年少人口割合(%)	16.3	15.9	15.3	14.4	13.6	13.2	13.1
生産年齢人口割合(%)	67.3	64.6	63.6	63.8	63.7	62.6	59.7
老年人口割合(%) (高齢化率)	16.4	19.5	21.1	21.8	22.7	24.2	27.2
年少人口指数(%)	24.2	24.6	24.0	22.5	21.3	21.1	22.0
老年人口指数(%)	24.4	30.2	33.3	34.1	35.6	38.7	45.6
従属人口指数(%)	48.7	54.8	57.3	56.7	56.9	59.8	67.6
老年化指数(%)	100.7	122.9	138.4	151.6	167.6	183.1	207.2

※年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)、老年人口(65 歳以上)

※年少人口指数=年少人口÷生産年齢人口×100

※老年人口指数=老年人口÷生産年齢人口×100

※従属人口指数=(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口×100

※老年化指数=老年人口÷年少人口×100

2) 小学校区別人口構成

市域の小学校区別の人口構成をみると、人口の増加が予想されている生津小学校区、南小学校区においても、平成52年（2040年）には生津小学校区の年少人口割合は12.8%、老年人口割合が24.1%、南小学校区の年少人口割合は15.8%、老年人口割合が25.0%と少子高齢化が進むことが分かります。西小学校区、中小小学校区の老年人口割合は、それぞれ32.0%、37.2%となり約3人に1人が高齢者となります。

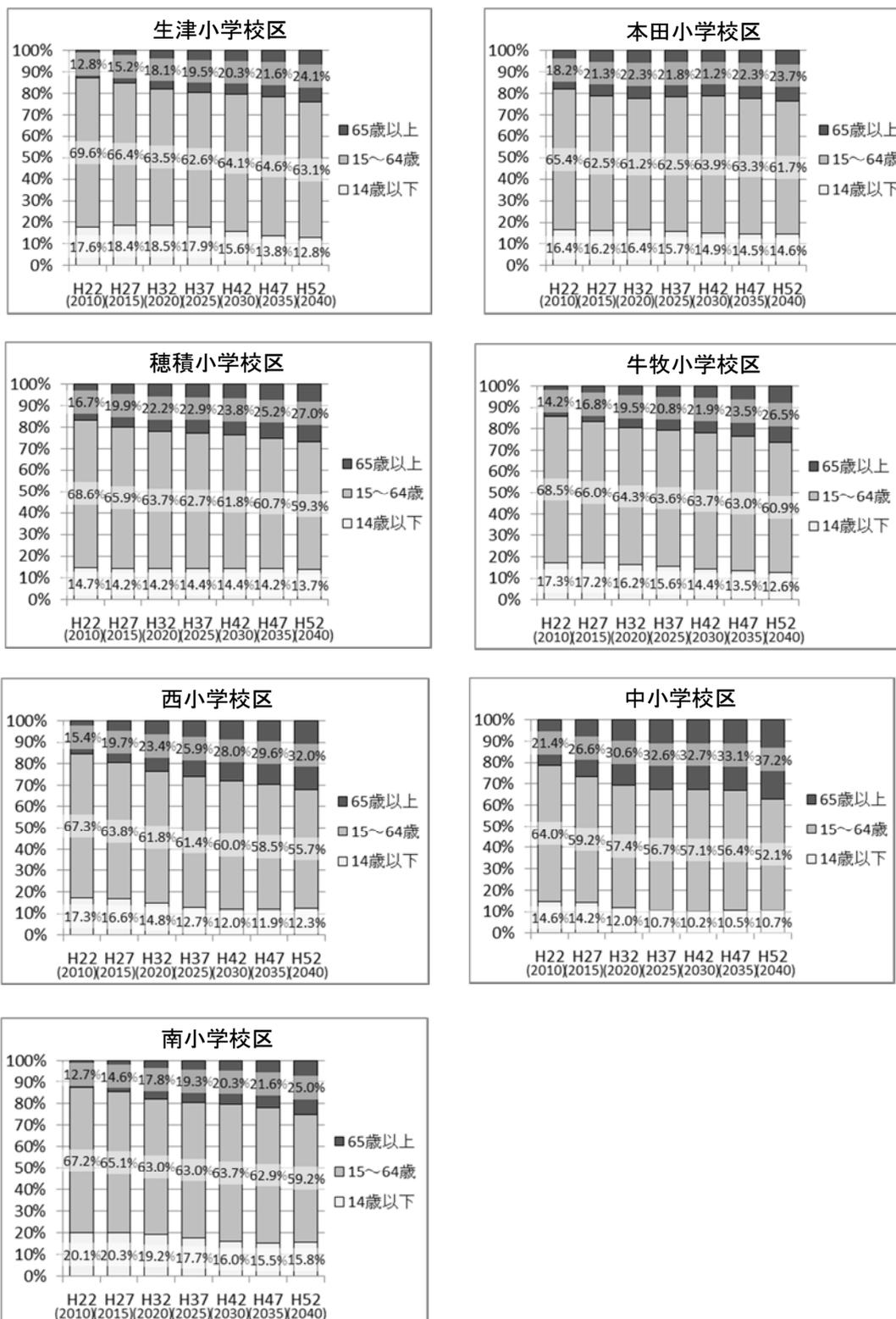


図 1.5 小学校区別人口構成の動向

(3) 小学校区別人口・世帯数

平成25年(2013年)3月現在の小学校区別の人口は、穂積小学校区が13,620人(市総人口の26%)、牛牧小学校区が11,658人(市総人口の22%)となっており、この2地区で市総人口の48%を占めています。

世帯数においても、人口と同じく穂積小学校区が5,460世帯(市全世帯数の28%)と牛牧小学校区が4,583世帯(市全体世帯数の23%)と多く、市全世帯数の51%を占めています。

人口密度及び世帯数密度は、市全体に占める地区面積が小さい生津小学校区(面積1.88km<sup>2</sup>, 7%)が最も高く、人口密度2,924人/km<sup>2</sup>、世帯密度1,082世帯/km<sup>2</sup>となっています。

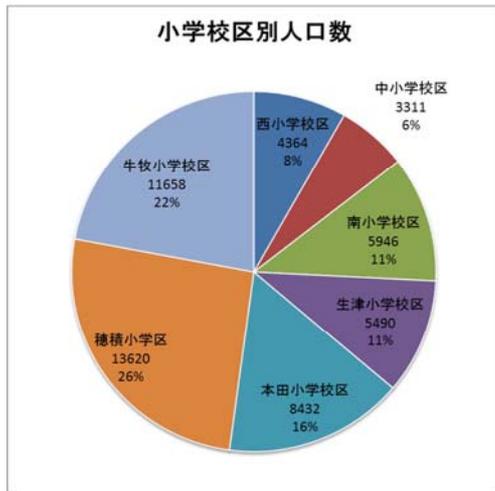


図 1.6 小学校区別人口 (平成 25 年 3 月)

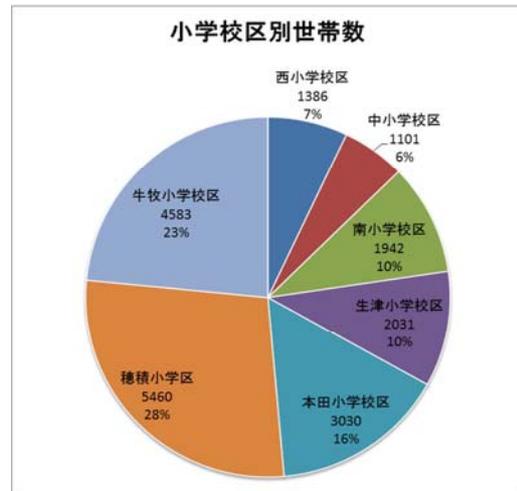


図 1.7 小学区別世帯数 (平成 25 年 3 月)

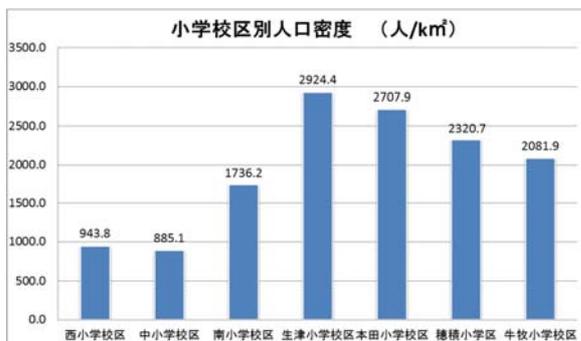


図 1.8 小学校区別人口密度 (平成 25 年 3 月)

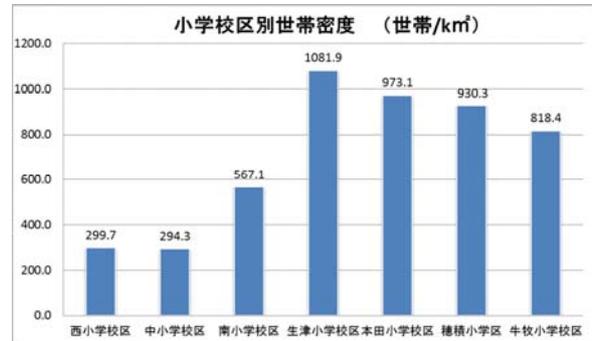


図 1.9 小学校区別世帯密度 (平成 25 年 3 月)

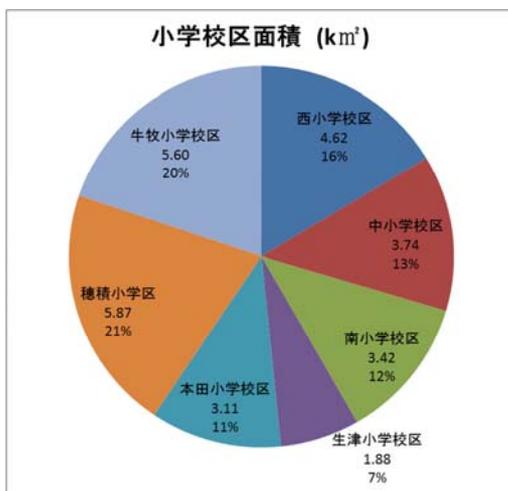


図 1.10 小学校区面積 (平成 25 年 3 月)

### 3. 財政状況

#### (1) 歳入・歳出の状況

本市の財政規模（一般会計）は、この5年間で163億円～178億円程度で推移しています。

歳入は平成21年度（2009年度）の177.5億円をピークに平成23年度以降は163.4億円～165.9億円で推移しています。また、市税収入は平成22年度（2010年度）以降はわずかに増加傾向、市債はわずかに減少傾向、国からの補助及び交付金はわずかに増加傾向にあります。

平成25年度（2013年度）の歳入内訳をみると、市税40%が最も多く、地方交付税16%、国庫支出金10%、市債7%の順となっており、これらで歳入全体の73%を占めています。

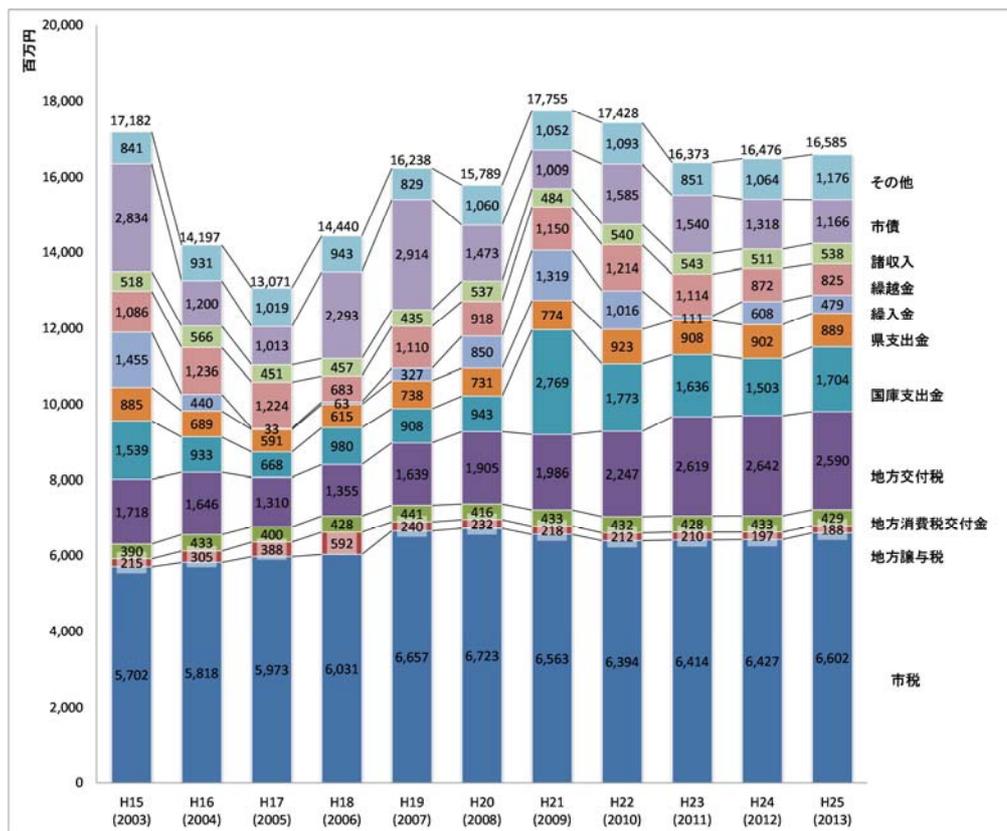


図 1.11 歳入の推移（一般会計）

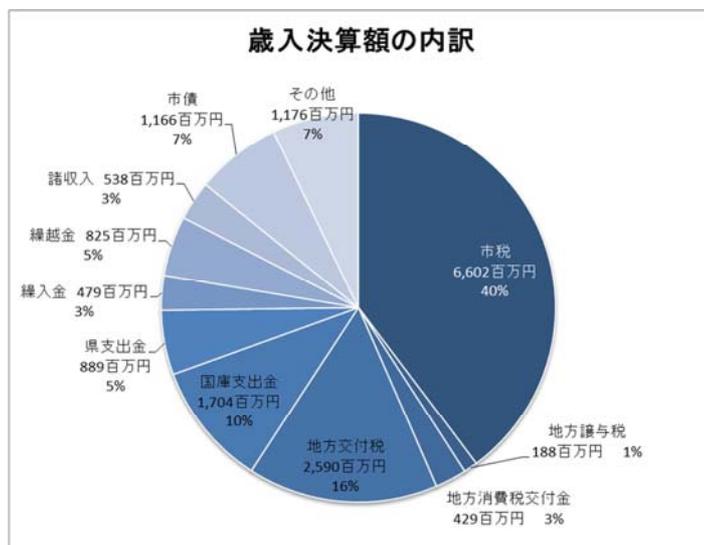


図 1.12 歳入（一般会計）の内訳（平成25年度）

歳出は平成 21 年度（2009 年度）の 165.4 億円をピークに平成 23 年度（2011 年度）以降は、157.0 億円～156.4 億円で推移しています。平成 21 年度、平成 22 年度の歳出が多くなっているのは、消防署の新築、中学校の大規模改修を実施したことによります。

平成 25 年度（2013 年度）の歳出内訳では、固定的に支出される義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は 45%で、このうち、扶助費は平成 15 年度から年々増加傾向となっています。今後、少子高齢化の進展とともに、扶助費の増加傾向が続くと考えられます。

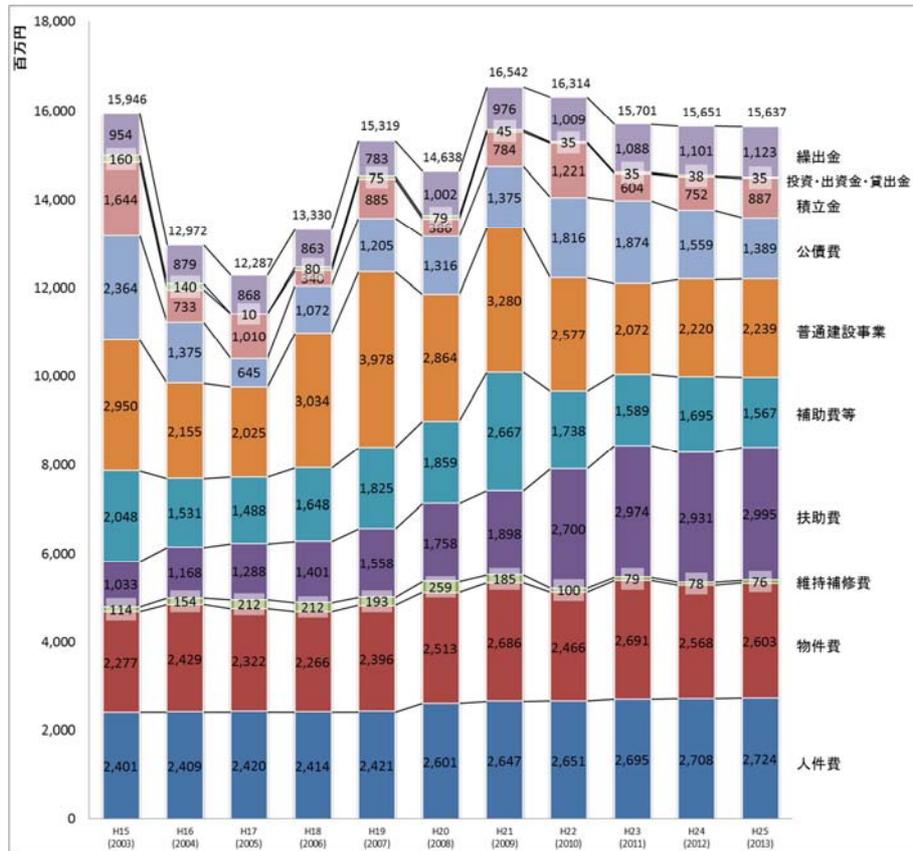


図 1.13 歳出の推移（一般会計）

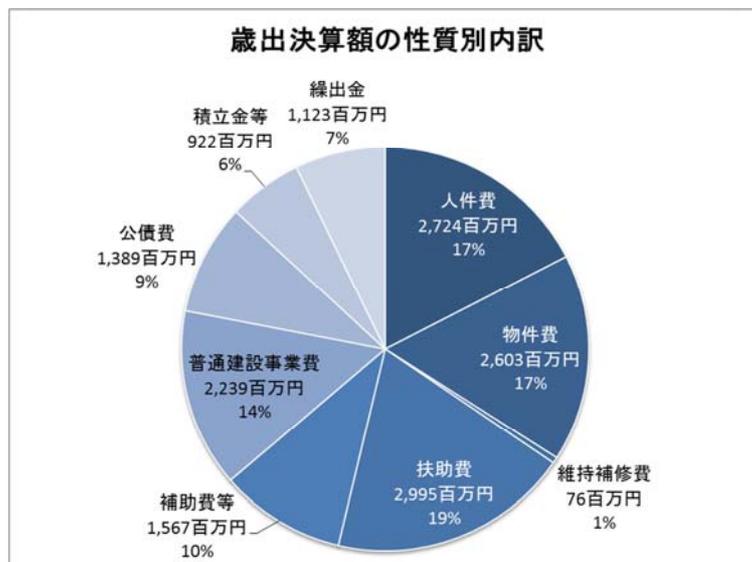


図 1.14 歳出（一般会計）の内訳（平成 25 年度）

(2) 普通建設事業費等の推移

普通建設事業費（投資的経費）は、道路・橋梁、公園、公共建築物（学校、公営住宅等）の建設等の整備に要する経費です。扶助費は、社会保障制度の一環として児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対する支援に要する経費です。

普通建設事業費は、各年度バラツキが見られますが、平成 19 年度をピークに減少傾向にあります。

一方、扶助費は、平成 15 年度以降、年々増加傾向にあり、平成 22 年度には普通建設事業費を上回っています。

市債残高は平成 20 年度（2008 年度）に 132.8 億円に達し、その後、わずかずつ減少していますが、125 億円程度で推移しています。

このような財政状況のもと、少子高齢化を迎えることで、いっそう厳しい財政状況となることが予想されます。

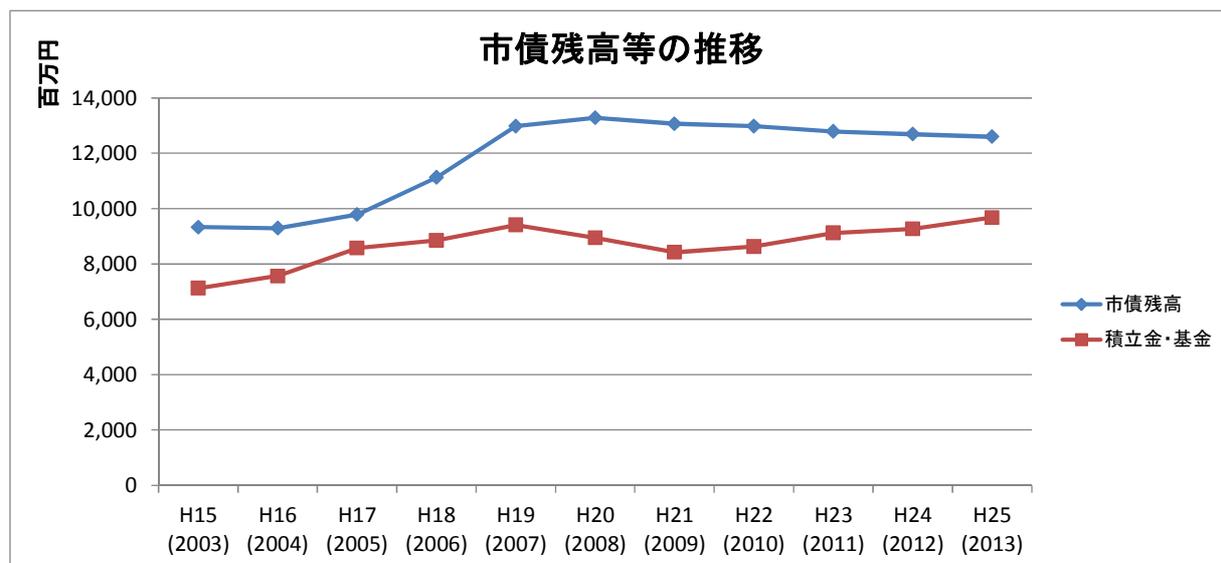
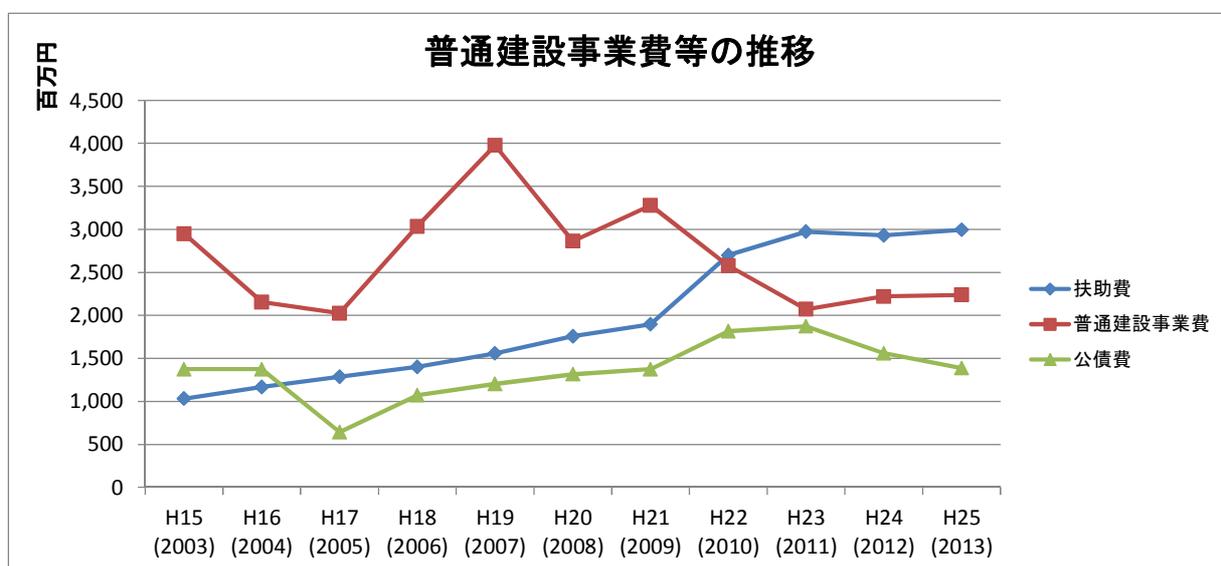


図 1.15 経費の推移（一般会計）

## 第2章 瑞穂市の公共施設

### 1. 公共施設のストック状況の概要

#### (1) 公共施設保有量

市の公共施設等の延床面積は、2014年（平成26年）4月1日現在で、154,630m<sup>2</sup>になっています。施設種別ごとに見ると、学校教育系施設が82,682m<sup>2</sup>と全体の53.5%を占めています。次いで、市民文化系施設19,717m<sup>2</sup>（12.8%）、子育て支援施設15,736m<sup>2</sup>（10.2%）の順となっています。また、瑞穂市の人口1人当たりの延床面積は2.93m<sup>2</sup>/人と、人口5～10万人未満の都市の平均値3.56m<sup>2</sup>/人を下回っています。

しかし、一般に今後の財政状況を考えて人口1人当たりの延床面積が2.0m<sup>2</sup>以上になると財政的に非常に厳しい状況となると言われていることから、本市においても今後、公共施設の維持管理を適切に実施していくことが必要と考えています。

表 2.1 施設種別ごとの公共施設保有量

施設種別	延床面積(m <sup>2</sup> )	割合	施設数
市民文化系施設	19,717	12.8%	6
社会教育系施設	5,793	3.7%	5
学校教育系施設	82,682	53.5%	13
子育て支援施設	15,736	10.2%	16
保健・福祉施設	1,092	0.7%	2
行政系施設	15,477	10.0%	8
公営住宅	3,750	2.4%	1
供給処理施設	5,133	3.3%	6
その他	5,250	3.4%	25
合計	154,630		

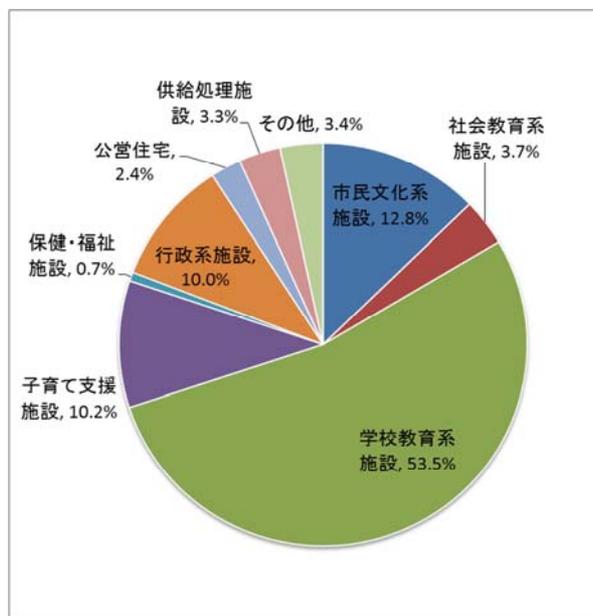


図 2.1 施設種別ごとの延床面積の割合

表 2.2 人口1人当たりの施設延床面積の平均値（単位：m<sup>2</sup>/人）

	全国平均	政令指定都市	5～10万人未満の都市	瑞穂市(52,822人)
1人当たりの公共施設延床面積	3.22	3.44	3.56	2.93

本市が保有する公共施設を分類した一覧表を表 2.3、表 2.4 に示します。

表 2. 3 瑞穂市の公共施設(建物)(その1)

大分類	中分類	施設名称
市民文化系施設	集会施設	・総合センター
		・市民センター
		・巢南公民館
		・牛牧南部コミュニティセンター
		・本田コミュニティセンター
		・牛牧北部防災コミュニティセンター
社会教育系施設	図書館	・図書館
		・西部複合センター
	博物館等	・うすずみ研修センター
		・文化財保管庫
	・郷土資料館	
学校教育系施設	学校	・穂積小学校
		・本田小学校
		・牛牧小学校
		・生津小学校
		・西小学校
		・中小学校
		・南小学校
		・穂積中学校
		・穂積北中学校
		・巢南中学校
	その他教育施設	・教育支援センター
		・給食センター
		・ほづみ幼稚園
子育て支援施設	幼児・児童施設	・本田第一保育所
		・本田第二保育所
		・別府保育所
		・穂積保育所
		・牛牧第一保育所
		・牛牧第二保育所
		・西保育・教育センター
		・中保育・教育センター
		・南保育・教育センター
	子育て支援施設	・生津小校区放課後児童クラブ
		・本田小校区放課後児童クラブ
		・穂積小校区放課後児童クラブ
		・牛牧小校区放課後児童クラブ
		・西小校区放課後児童クラブ
	・中小校区放課後児童クラブ	
	・南小校区放課後児童クラブ	
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	・老人福祉センター
	障がい者福祉施設	・ふれあいホームみずほ
行政系施設	庁舎等	・穂積庁舎
		・巢南庁舎
		・文書管理倉庫(別府水源地)

注) 複数の用途がある施設は、主要な用途に分類してあります。

表2. 4 瑞穂市の公共施設(建物)(その2)

大分類	中分類	施設名称	
行政系施設	消防施設	・瑞穂消防署	
		・瑞穂消防署巢南分署	
		・消防車庫	
		・水防倉庫	
		・水防センター	
公営住宅	公営住宅	・市営住宅(美江寺)	
供給処理施設	供給処理施設	・リサイクルセンター	
		・アクアパーク別府水処理センター	
		・ストックヤード(美来の森)	
		・巢南集積場	
		・アクアパークすなみ	
		・呂久クリーンセンター	
その他	トイレ、付属倉庫等	・弓道場	
		・穂積グラウンド	
		・穂積第二グラウンド	
		・糸貫川運動公園	
		・生津スポーツ広場	
		・巢南グラウンド	
		・西ふれあい広場	
		・中ふれあい広場	
		・南ふれあい広場	
		・牛牧団地公園	
		・馬場公園	
		・南流公園	
		・十九条公園	
		・柳一色公園	
		・せせらぎ公園	
		・祖父江公園	
		・上牛牧ふれあい公園	
		・本田春日公園	
		・小簾紅園	
		・駅前広場(駅北)	
		・駅前広場(駅南)	
		・犀川器具庫	
		・みずほターミナル	
		・自治会公民館	
		火葬場	・火葬場
		自転車駐車場	・第一自転車駐車場
			・第二自転車駐車場
	・第三自転車駐車場		
	排水機場	・牛牧排水機場	
		・花塚排水機場	
		・別府排水機場	

注) 複数の用途がある施設は、主要な用途に分類してあります。

(2) 築年別整備状況

本市の公共施設は、人口の増加に伴い昭和43年度～昭和55年度（1963年度～1980年度）頃に学校教育系施設や子育て支援施設など多くの施設が整備され、築年数30年以上の施設が49.6%となっており、大規模改修が必要な施設が多くなっています。また、新耐震基準（昭和56年（1981年）6月1日-建築基準法施工法改正（新耐震））で建設された建物の延床面積は、90,465m<sup>2</sup>（58.6%）となっています。

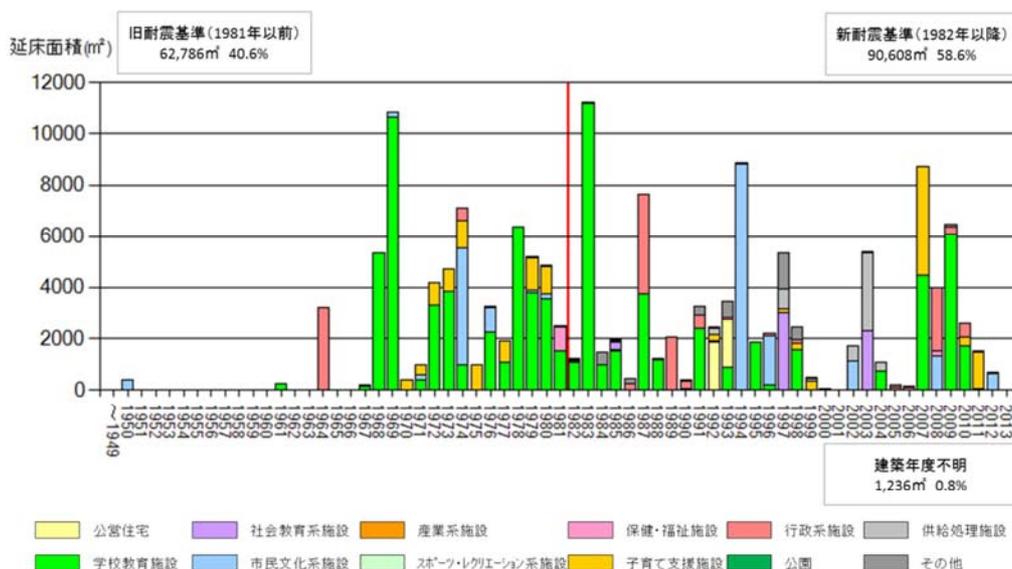


図 2.2 築年別整備状況

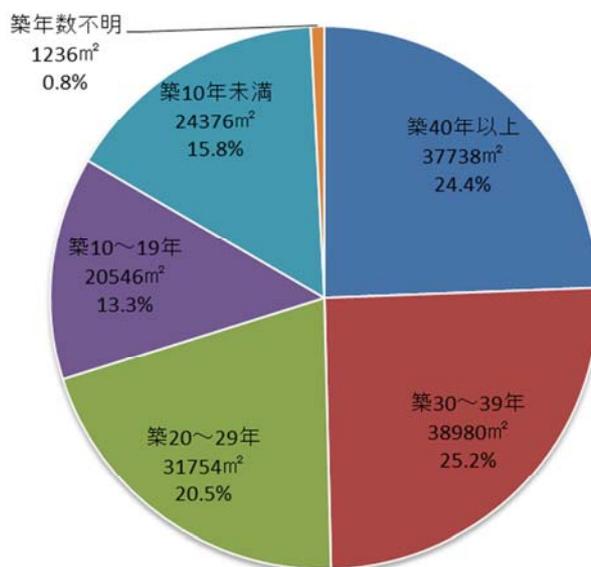
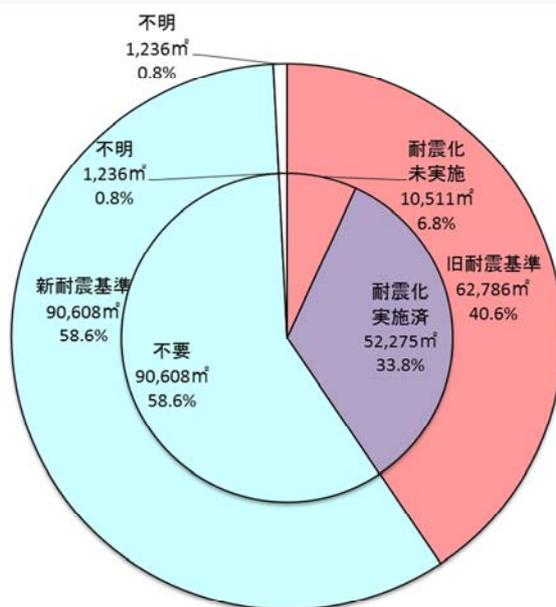
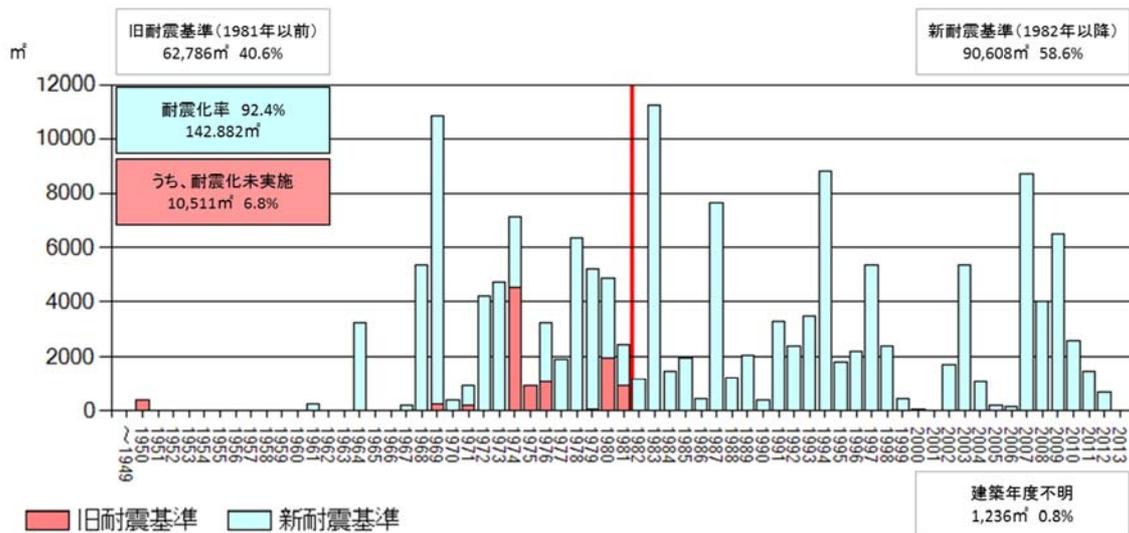


図 2.3 築年別延床面積の割合

(3) 施設の耐震化

平成26年(2014年)4月1日時点の施設の耐震化は、旧耐震基準延床面積62,786m<sup>2</sup>のうち10,511m<sup>2</sup>(6.8%)が未実施の状況にあり、耐震化率は92.4%となっています。

耐震化率92.4%は、人口5~10万人未満の都市の平均値75.6%を上回っており、政令指定都市の82.3%よりも高い数値となっています。



耐震化率: 58.6%+33.8%=92.4%

図 2.4 耐震化の実施状況

※新耐震基準では、地震による建物の倒壊を防ぐだけでなく、建物内の人間の安全を確保することに主眼がおかれた。旧耐震基準の『震度5程度の地震に耐えうる住宅』との規定は、新耐震基準では『震度6強以上の地震で倒れない住宅』と変わった。

表 2.5 耐震改修の状況 [単位: %]

人口規模	全国平均	政令指定都市	5~10万人未満の都市
耐震改修済	79.6	82.3	75.6

出典: 公共施設及びインフラ資産の将来更新費用の比較分析に関する調査結果 (平成24年(2012年)3月 総務省自治財政局財務調査課)

(4) 他自治体との公共施設整備量との比較

1) 公共施設全体の整備量の比較

瑞穂市の①人口・面積（住民1人当たりの面積）、②財政力指数・標準財政規模・決算額・地方交付税と類似している類似団体（類型区分：Ⅱ-1<sup>※1</sup>）は、瑞穂市を含み14自治体でした。このうち、平成11年以降に市町村合併している団体は瑞穂市のみです。

これら14自治体を対象に、人口1人当たりの公共施設の整備面積を分析しました。なお、本分析結果は、総務省から公表されている「市町村経年比較表（平成24年度）」と14自治体の平成24年度末（平成25年3月1日現在）の人口を基に市民1人当たりの公共施設の整備面積を整理したものです。このため、本節「(1) 公共施設保有量」で示した人口1人当たりの延床面積（2.93m<sup>2</sup>/人）と若干数値が異なります。

対象とした施設は、「市町村経年比較表（平成24年度）」（総務省）において施設面積が公表されている表2.7に示す施設です。

※1：国は全国の市区町村を「指定都市」「中核市」「特例市」「特別区」「一般市」「町村」に分類した上で、さらに「一般市」「町村」を人口規模と産業構造（産業別就業人口の構成比）により細分化し、計35グループに分けている。その中で瑞穂市は、市町村類型Ⅱ-1（人口50,000人以上～100,000人未満：類型Ⅱ、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次95%未満、Ⅲ次55%以上：類型1）に属する。

表 2.6 類似団体一覧

都道府県	団体名	人口	面積(km <sup>2</sup> )
千葉県	白井市	61,898	31.48
埼玉県	羽生市	55,909	58.55
埼玉県	蓮田市	63,169	27.27
埼玉県	幸手市	53,849	33.95
埼玉県	日高市	57,490	47.48
埼玉県	白岡市	50,449	24.88
東京都	福生市	59,340	10.24
石川県	野々市市	52,931	13.56
長野県	諏訪市	50,996	109.06
岐阜県	瑞穂市	52,358	28.19
愛知県	津島市	65,053	25.08
大阪府	大阪狭山市	58,083	11.86
福岡県	古賀市	58,191	42.11
宮崎県	日向市	63,038	7.67

表 2.7 類似団体との比較で対象とする施設

分類	施設
市民文化系施設	公会堂・市民会館、公民館、集会施設
社会教育系施設	図書館、総合博物館、青年の家・自然の家
学校教育系施設	小学校、中学校
子育て支援施設	保育所、児童館、隣保館
行政系施設	職員公舎、消防施設、本庁舎

14自治体における公共施設全体の市民1人当たりの整備面積は平均 1.95m<sup>2</sup>/人であり、全国平均 3.22m<sup>2</sup>/人を下回っています。最高は長野県諏訪市の 2.70m<sup>2</sup>/人、最低は東京都の福生市の 1.43 m<sup>2</sup>/人となっています。瑞穂市の 2.64m<sup>2</sup>/人は類似団体の平均値を上回っており、14自治体の中で 2 番目に高い水準となっています。

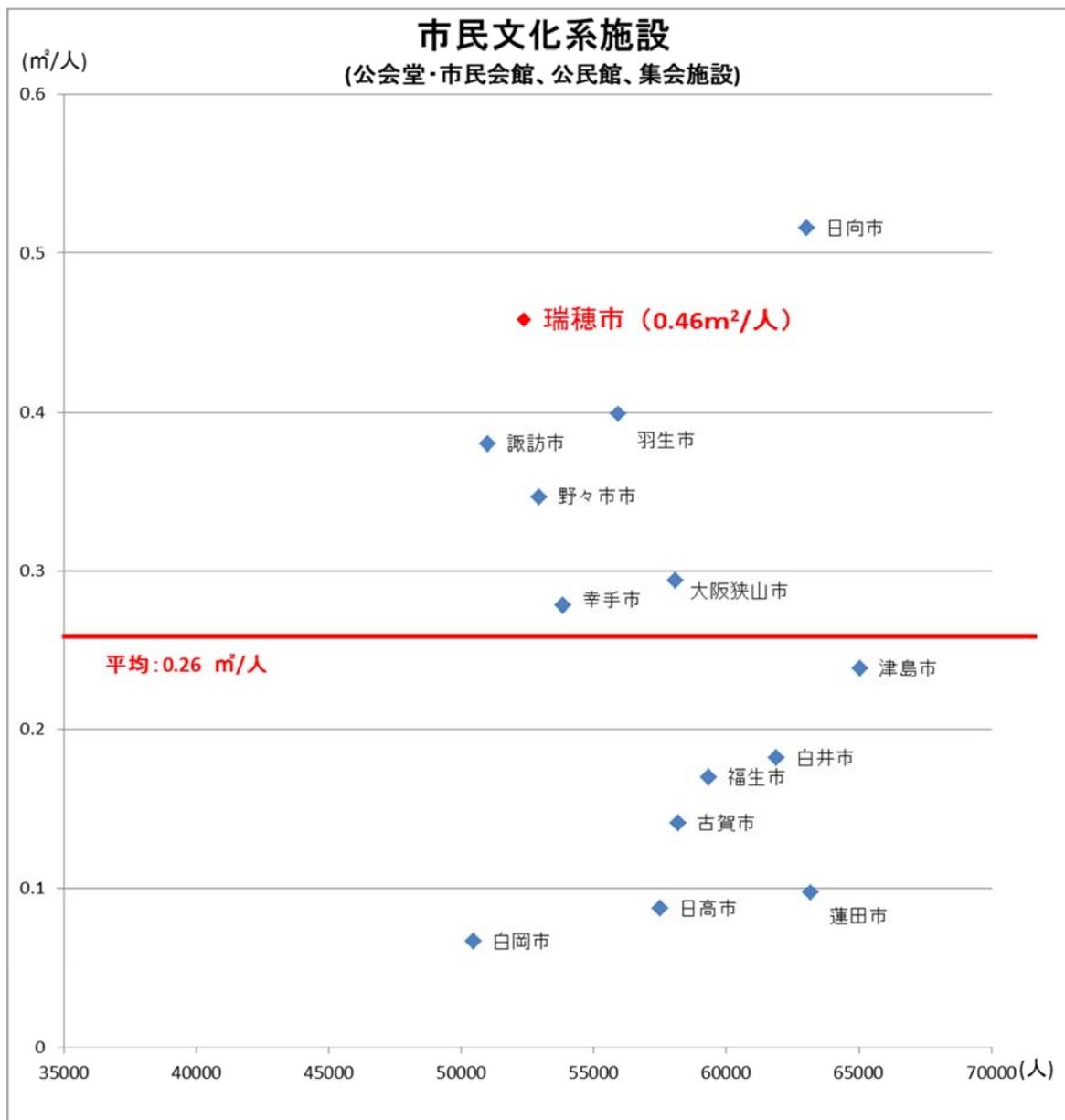


出典: 市町村経年比較表(平成 24 年度) / 総務省より作成

図 2.5 人口 1 人当たりの公共施設整備料の関係 (Ⅱ-1 区分)

2) 市民文化系施設の整備量の比較

瑞穂市の市民文化系施設の市民1人当たりの整備面積は0.46m<sup>2</sup>/人であり、14自治体の平均0.26m<sup>2</sup>/人を上回っており、日向市の0.51m<sup>2</sup>/人に次いで2番目の水準となっています。

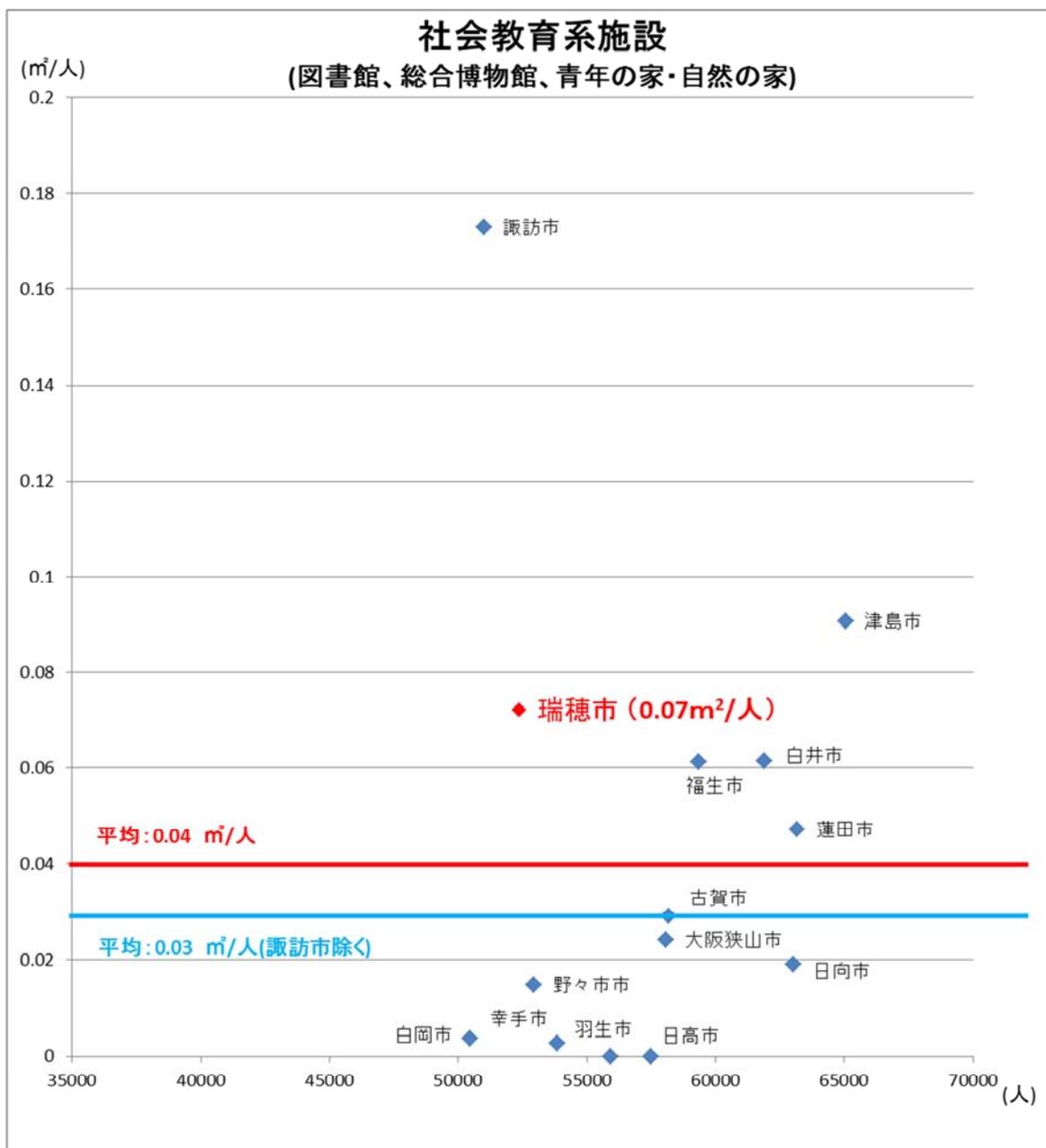


出典:市町村経年比較表(平成24年度)／総務省より作成

図2.6 人口1人当たりの市民文化系施設の関係 (Ⅱ-1 区分)

3) 社会教育系施設の整備量の比較

瑞穂市の社会教育系施設の市民1人当たりの整備面積は $0.07\text{m}^2/\text{人}$ であり、14自治体の平均 $0.04\text{m}^2/\text{人}$ を上回っております。諏訪市が $0.17\text{m}^2/\text{人}$ と高い水準となっておりますが、これは博物館、美術館を保有されているためで、諏訪市を除いた13自治体の平均 $0.03\text{m}^2/\text{人}$ であり、瑞穂市の $0.07\text{m}^2/\text{人}$ はそれより高い水準となっております。

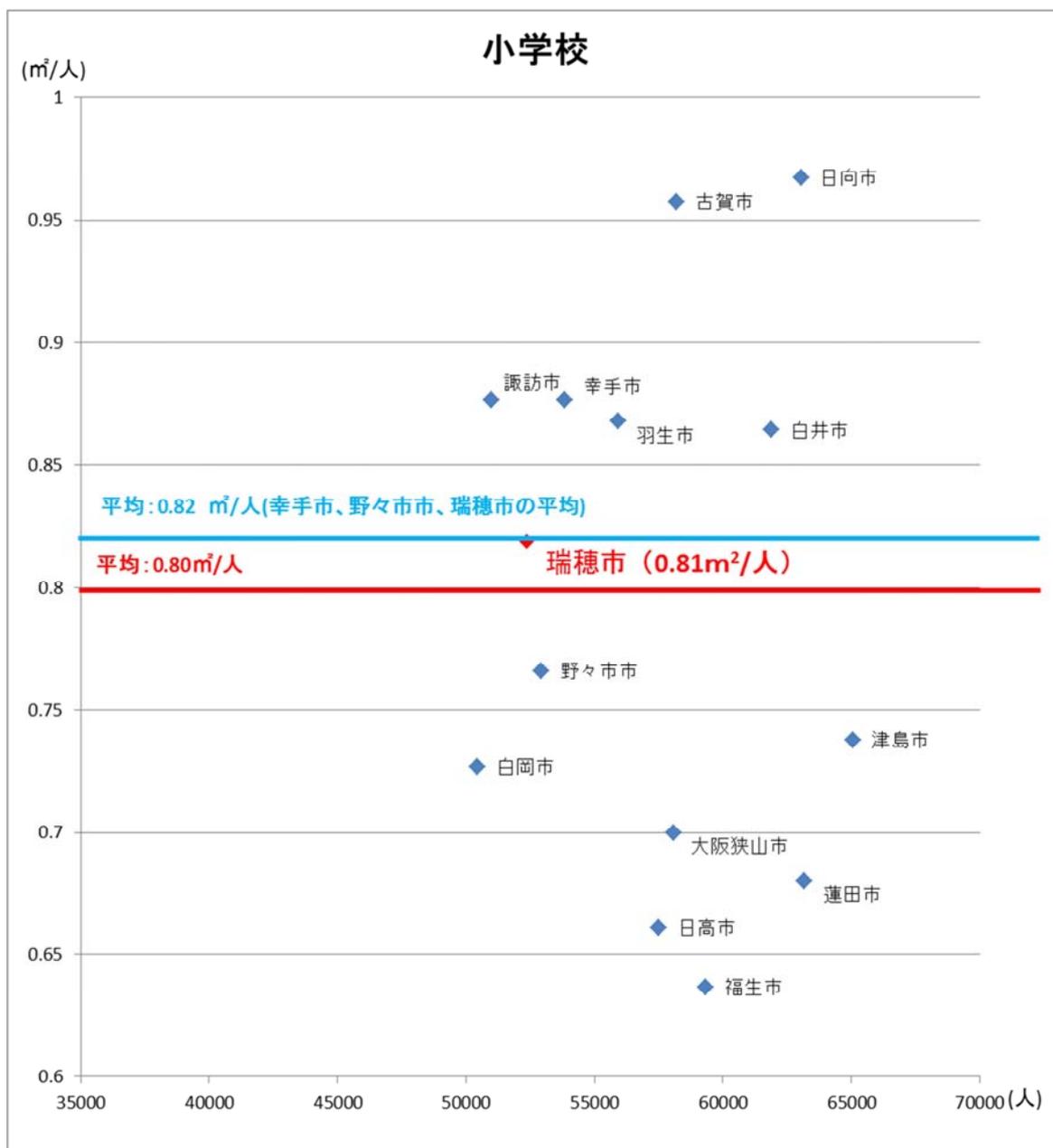


出典: 市町村経年比較表(平成24年度) / 総務省より作成

図2.7 人口1人当たりの社会教育系施設の関係 (Ⅱ-1 区分)

4) 小学校の整備量の比較

瑞穂市の小学校の市民1人当たりの整備面積は  $0.81\text{m}^2/\text{人}$  であり、14自治体の平均  $0.80\text{m}^2/\text{人}$  と同程度の整備水準です。人口が53,000人と同程度の3自治体（幸手市、野々市市、瑞穂市）の平均も  $0.82\text{m}^2/\text{人}$  となっており、同程度の整備水準です。

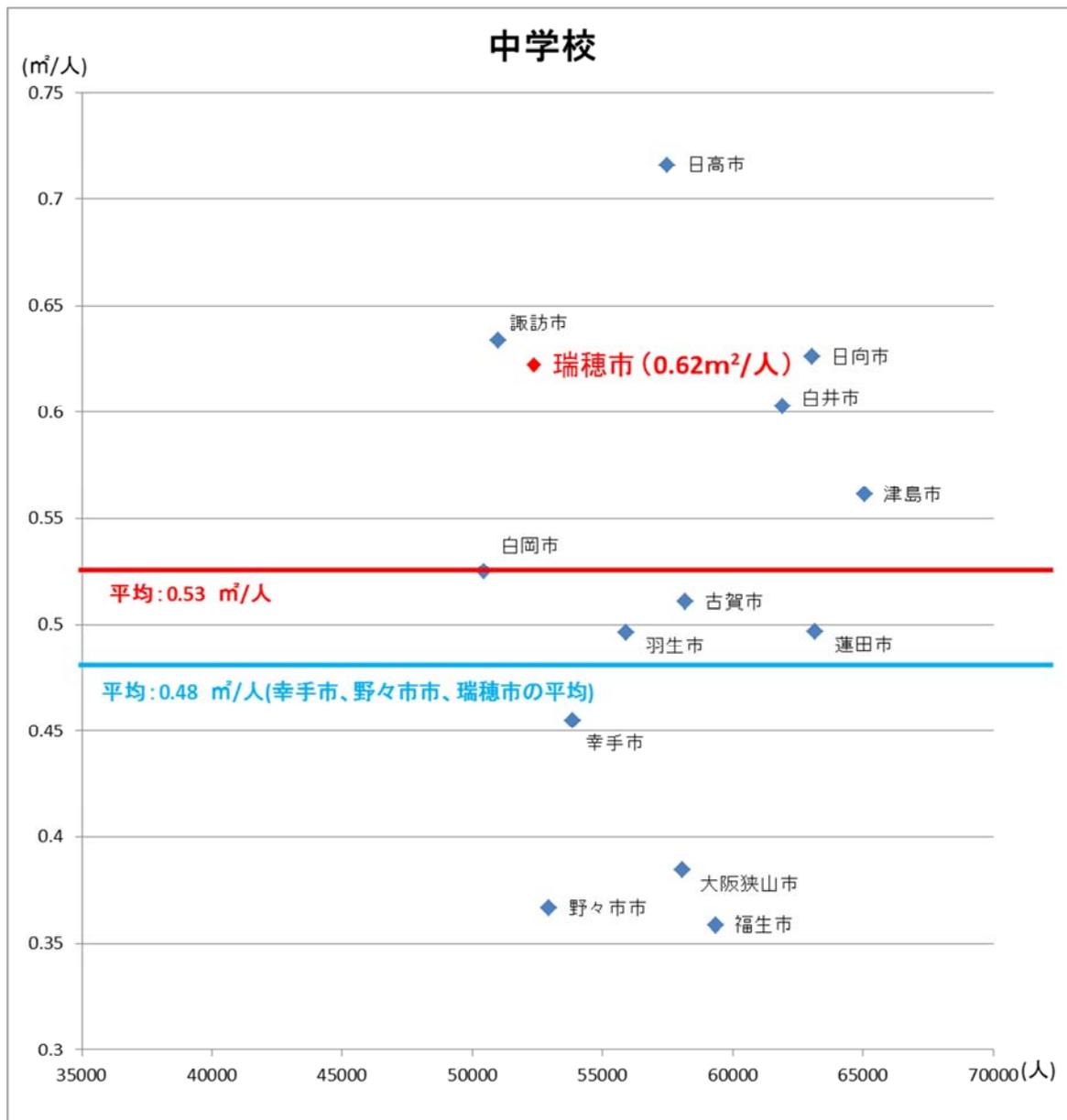


出典:市町村経年比較表(平成24年度)/総務省より作成

図2.8 人口1人当たりの小学校の関係 (Ⅱ-1 区分)

5) 中学校の整備量の比較

瑞穂市の中学校の市民1人当たりの整備面積は  $0.62\text{m}^2/\text{人}$  であり、14 自治体の平均  $0.53\text{m}^2/\text{人}$ 、人口が 53,000 人と同程度の3自治体（幸手市、野々市市、瑞穂市）の平均  $0.48\text{m}^2/\text{人}$  よりも上回っています。

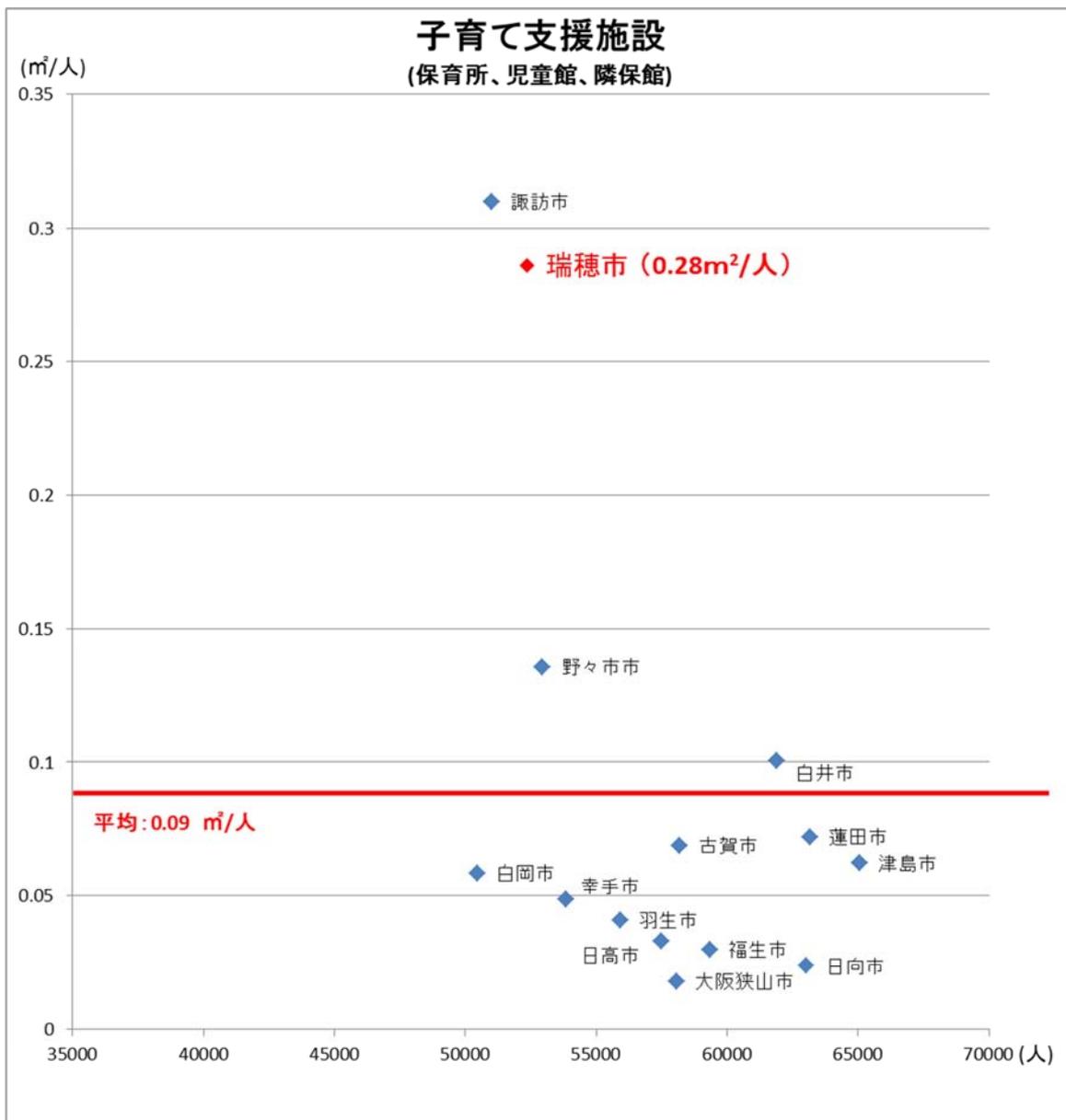


出典：市町村経年比較表(平成 24 年度)／総務省より作成

図2.9 人口1人当たりの中学校の関係（Ⅱ-1 区分）

6) 子育て支援施設の整備量の比較

瑞穂市の保育所等の子育て支援施設の市民1人当たりの整備面積は0.28m<sup>2</sup>/人であり、14自治体の平均0.09m<sup>2</sup>/人より大きく上回り、14自治体の中では2番目の整備水準となっています。これは、瑞穂市では公営保育施設が多いためです。

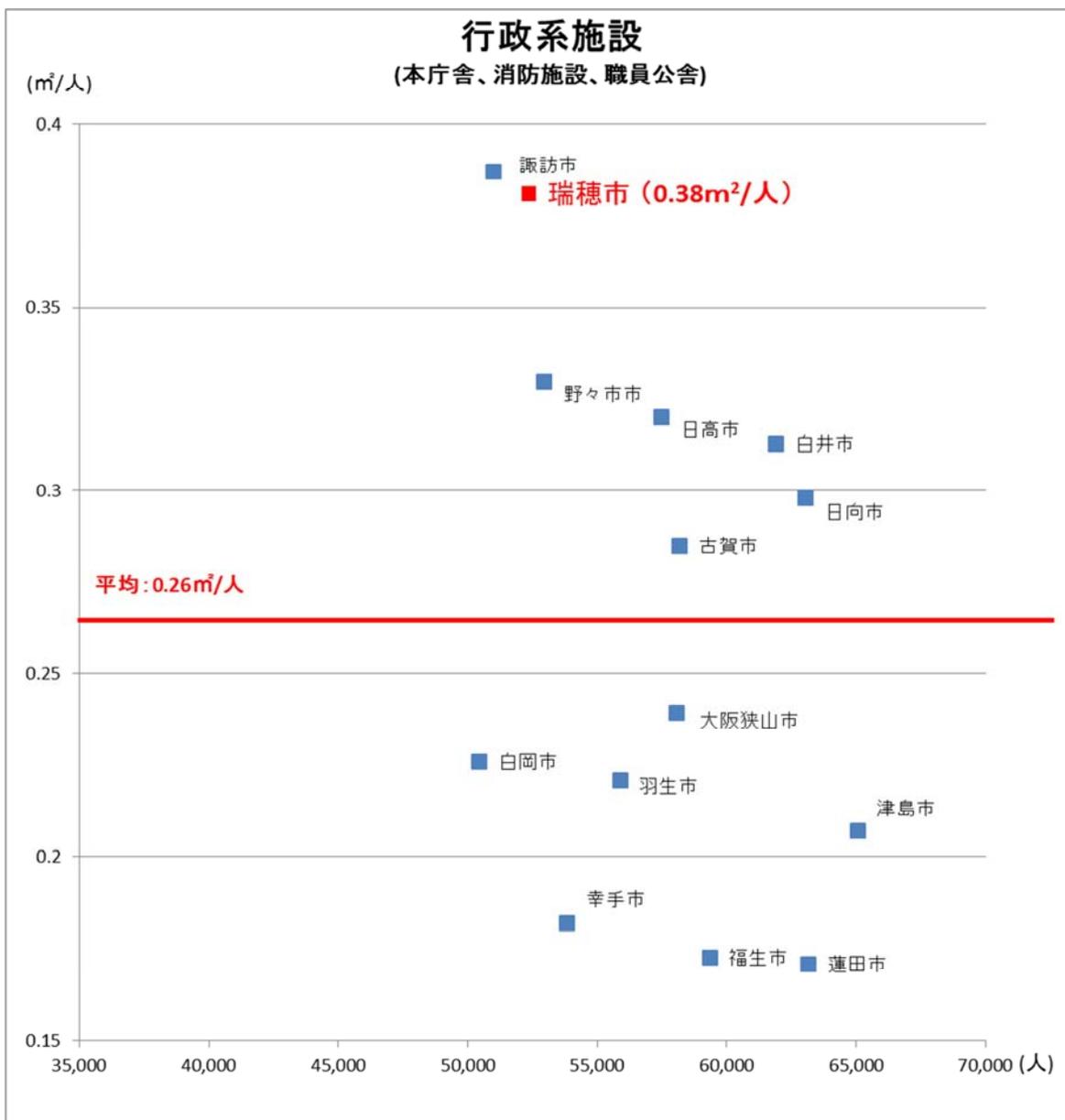


出典：市町村経年比較表(平成24年度)／総務省より作成

図2.10 人口1人当たりの子育て支援施設の関係 (Ⅱ-1 区分)

7) 行政系施設の整備量の比較

瑞穂市の本庁舎、消防施設等の行政系施設の市民1人当たりの整備面積は0.38m<sup>2</sup>/人であり、14自治体の平均0.26m<sup>2</sup>/人より大きく上回り、14自治体の中では2番目の整備水準となっています。



出典:市町村経年比較表(平成24年度)／総務省より作成

図2.11 人口1人当たりの行政系施設の関係 (Ⅱ-1 区分)

## 2. 市民文化系施設

### ① 総合センター

市民の福祉及び健康の増進、生涯学習の推進並びに文化の振興を図るために平成6年に設置された施設で、築年数は20年です。施設内には、福祉センター（浴室、日常生活訓練室等）、保健センター（診察室、保健指導室等）、生涯学習センター（和室研修室、OA研修室等）のほか、1019席を有する大ホール、約200席の多目的ホールを有しています。述べ利用者数は毎年13万人で、歳入は平成24年以外で毎年700～900万円程度、歳出は1,250～1,820万円です。しかし、平成25年度をもって、日常生活訓練場は廃止されています。

### ② 市民センター

実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操教育の醸成を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とし、大ホール、会議室を有する「穂積公民館」と、市民の体育、スポーツ、レクリエーションその他社会体育の普及及び振興を図るために設置された「体育館」が併設されており、昭和49年に竣工し、築40年が経過しています。平成16年に耐震診断を実施したところ、 $I_s$ 値が0.6以上あったため、耐震補強工事は未実施です。体育館には球技場、柔道場、剣道場、卓球場、サーキットトレーニング室が配置されています。述べ利用者数は平成25年にやや落ち込み17万人ですが、平成22～24年は20万人です。歳入は述べ利用者数に比例し、平成25年は190万円ですが、平成22～24年は300万円です。歳出は3,200～3,600万円です。

### ③ 巢南公民館

実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操教育の醸成を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として昭和54年に設置され、37年が経過しています。平成16年に耐震診断を実施したところ、 $I_s$ 値が0.6以上あったため、耐震補強工事は未実施です。施設内には多目的ホールと会議室・和室を備えています。述べ利用者数は減少傾向にあり、8.1～5.4万人となっています。歳入は140万円、歳出は1,500万円です。

### ④ 牛牧南部コミュニティセンターつどいの泉

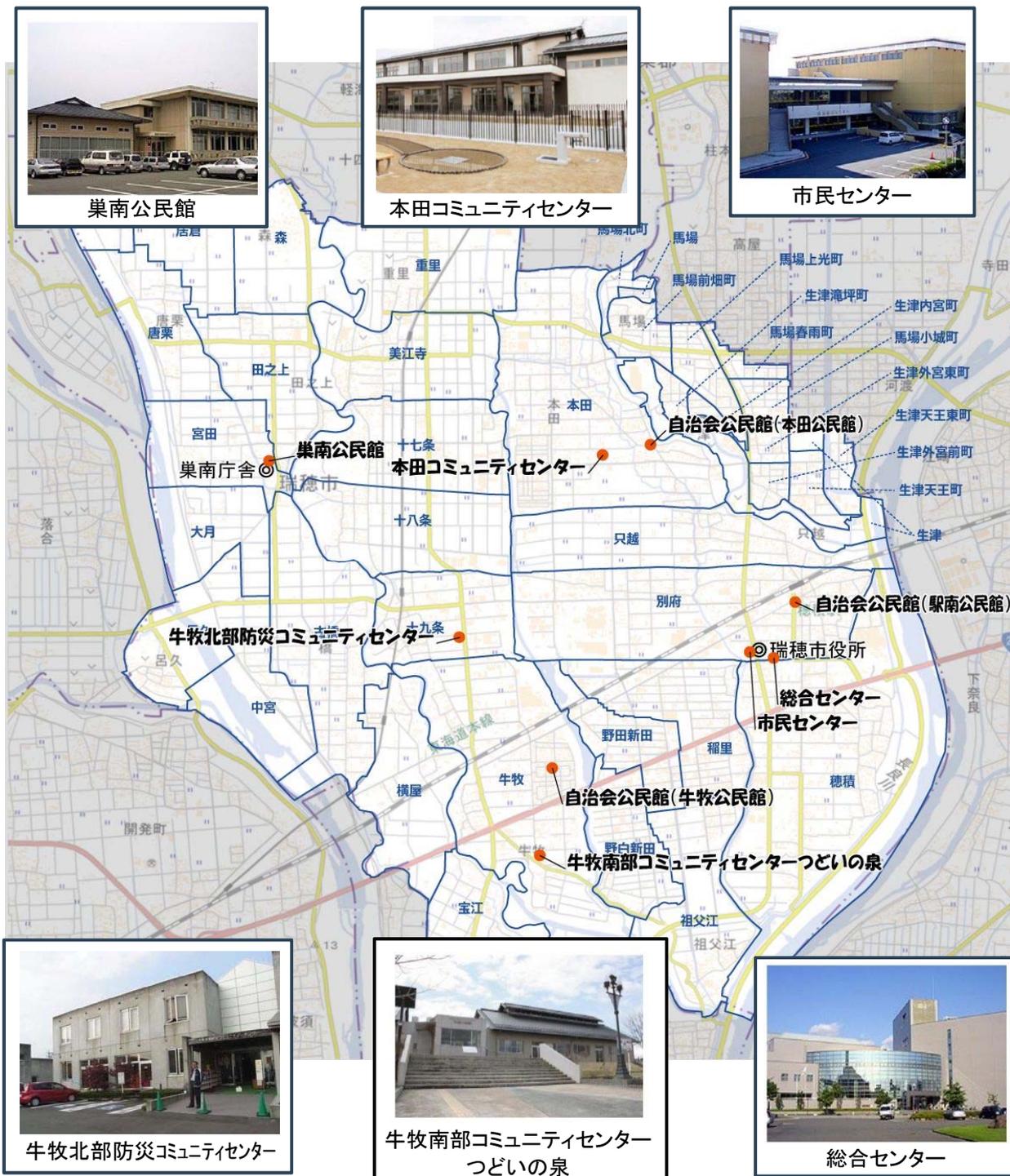
市民の健康維持及び地域住民の連帯感の醸成を図るため、地域コミュニティ及び市民相互の交流活動の場として、平成14年に設置された施設で、築年数は12年です。主な施設として、集会場の他、トレーニングルーム、歩行用プールを備えています。平成22年～平成25年度の4年間の平均利用者数は4.1万人程度です。歳入は毎年150万円程度、歳出は4,300万円程度です。

### ⑤ 本田コミュニティセンター

市民の健康維持及び地域住民の連帯感の醸成を図るため、地域コミュニティ及び市民相互の交流活動の場として、市内3つ目のコミュニティセンターとして平成21年に完成し築年数は5年です。災害時には、広場は避難場所として、また防災倉庫を施設内に設置し防災備品を備えています。施設内には多目的ホールと会議室・和室を備えています。述べ利用者数は概ね増加傾向にあり、4.1～6.0万人となっています。歳入は100万円、歳出は2,800万円です。

⑥ 牛牧北部防災コミュニティセンター

市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、もって社会秩序の維持及び公共の福祉の確保を図るため、災害発生時における地域の災害対策活動の拠点としての機能及び平常時における防災に関する啓発、教育、訓練等のコミュニティ活動の場としての機能を総合的かつ有機的に果たす施設として、平成9年に設置され、築年数は17年です。施設内に集会室棟、倉庫棟を備えています。平成22年の利用者数は6万人程度でしたが平成25年度の利用者数は3.6万人程度と減少傾向にあります。歳入も平成22年の200万円から平成25年には130万円と減少傾向にあります。歳出については、4年間の平均は3,500万円です。



※3つのコミュニティセンターは、平成25年度より指定管理者制度を導入しており、歳出には、窓口業務の人員費に加え、電気、ガス、水道料金や小修繕料などが含まれています。他の館の歳出は、窓口業務の人員費となっています。

施設分類	施設名称	延床面積 (㎡)	築年数	耐震補強 ※	延べ利用者数			
					H22	H23	H24	H25
集会施設	総合センター	8,540.01	20	—	123,966	130,383	137,445	130,385
	市民センター	4,598.31	40	△	203,601	202,975	198,937	173,637
	巢南公民館	2168.3	37	△	81,073	79,070	58,531	54,319
	牛牧南部コミュニティセンターつどいの泉	1,118.40	12	—	32,088	33,367	57,177	42,284
	本田コミュニティセンター	1,306.33	5	—	41,277	48,698	62,625	58,413
	牛牧北部防災コミュニティセンター	1,985.25	17	—	60,221	53,887	49,328	36,513
計		19,716.60			542,226	548,380	564,043	495,551

施設分類	施設名称	歳入(千円)				歳出(千円)			
		H22	H23	H24	H25	H22	H23	H24	H25
集会施設	総合センター	7,241	7,224	9,024	8,374	182,050	167,992	171,187	125,467
	市民センター	2,819	3,000	3,160	1,905	32,035	32,208	34,017	35,962
	巢南公民館	1,389	1,409	1,524	1,409	14,440	14,875	15,825	14,884
	牛牧南部コミュニティセンターつどいの泉	1,486	1,554	1,348	1,524	42,214	43,222	43,941	45,604
	本田コミュニティセンター	1,013	917	971	1,068	27,329	26,930	27,755	29,342
	牛牧北部防災コミュニティセンター	1,961	1,598	1,337	1,271	35,426	33,410	34,290	41,542
計		15,909	15,702	17,364	15,551	333,494	318,637	327,015	292,801

※“—”:新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”:耐震補強済み

“△”:一部耐震補強済み

“×”:耐震補強未実施

### 3. 社会教育系施設

#### ① 図書館

市民の生涯学習の推進及び市民の教養と文化の振興を図るため、平成10年に設置され、築年数は16年です。述べ利用者数は平成22年を除き、15.5万人です。歳出は毎年約1,200万円です。

#### ② 郷土資料館、文化財保管庫

郷土資料館には、郷土資料室として展示室が設置されており、竣工年は昭和61年で、築年数は29年です。以前は、展示室に農機具を中心とした民族文化財が展示されていたが、現在は各種団体（和太鼓、琴などの団体、地区内の子ども会、老人クラブなど）に使用されています。

郷土資料館に併設して、文化財保管庫（昭和61年建築、築年数は32年）があります。

#### ③ うすずみ研修センター

根尾村（現本巣市）が設置した「薄墨桜、うすずみ温泉など観光資源の開発と村の健全な発展をめざす施設」の一部に、自然と親しみ、研修できる施設として、研修室があります。平成9年に設置され、17年が経過していますが、その施設の管理は、指定管理で運営されています。

#### ④ 西部複合センター

市民の健康の増進並びに生涯学習の推進及び市民の教養と文化の振興を図るため、平成15年に設置され、築年数は11年です。本施設は、1階が保健センター（プレイルーム、運動指導室、相談室、調理室、診察室、栄養指導室、集団指導室）、2階が図書館の分館となっています。



施設分類	施設名称	延床面積 (㎡)	築年数	耐震補強 ※	延利用者数				歳出(千円)			
					H22	H23	H24	H25	H22	H23	H24	H25
博物館等	郷土資料館	311.63	29	—								
	文化財保管庫	143.04	32	—								
	うすずみ研修センター	325.00	17	—								
	小計	779.67										
図書館	西部複合センター	2,328.54	11	—								
	図書館	2,684.59	16	—	163,646	155,561	155,441	155,798	114,770	120,272	120,606	121,323
	小計	5,013.13										
計		5,792.80			163,646	155,561	155,441	155,798	114,770	120,272	120,606	121,323

※“—”: 新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”: 耐震補強済み

“△”: 一部耐震補強済み

“×”: 耐震補強未実施

#### 4. 学校教育系施設

##### ① 小学校

市内には小学校が7校あり、築年数は35～52年と比較的古いものの、耐震補強はいずれの小学校も完了しています。小学校の中で築年数が35年と最も短い生津小学校では、大規模改修が実施されていません。

なお、児童の1人当りの延床面積は、概ね10～15m<sup>2</sup>/人です。

##### ② 中学校

市内には中学校が3校あり、築年数は30～44年で、過去に大規模改修工事は実施していません。耐震補強工事は穂積中学校と巢南中学校では実施済みです。穂積北中学校は築30年で、新耐震基準に適合しています。

なお、生徒の1人当りの延床面積は、約20m<sup>2</sup>/人です。

##### ③ 幼稚園

市内の幼稚園はほづみ幼稚園のみで、築年数は46年です。耐震補強工事は実施済みで、過去に大規模改修工事を実施しています。

##### ④ 給食センター

市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校に安全な給食を効率的に供給するために、平成19年に設置しました。築年数は7年です。

##### ⑤ 教育支援センター

子ども達の健全育成と教育問題解決の一助となるために設置されました。施設は鉄筋コンクリート造平屋建てで、平成6年に建築された学校給食巢南共同調理場を平成21年に改修して利用しています。



施設分類	施設名称	延床面積 (㎡)	築年数	大規模 改修年	耐震補強 ※	児童・生徒数		
						H23	H24	H25
小学校	生津小学校	5,603.85	35		○	352	354	366
	本田小学校	5,856.47	44	1989	○	510	497	478
	穂積小学校	9,922.67	46	2005	○	713	745	782
	牛牧小学校	7,422.91	45	1991	△	642	670	679
	西小学校	4,356.89	41	2011	○	301	310	314
	中小学校	4,560.06	52	2012	○	223	229	217
	南小学校	5,151.29	40	2007	○	478	483	495
	小計	42,874.14						
中学校	穂積中学校	13,682.30	43	1994	○	714	687	675
	穂積北中学校	10,051.34	30	2013	—	445	464	461
	巢南中学校	8,942.54	44	1988	○	425	453	464
	小計	32,676.18						
その他 教育施設	ほづみ幼稚園	2,471.52	46	2010	○	184	222	232
	給食センター	3,786.66	7	—	—	—	—	—
	教育支援センター	873.06	20	—	—	—	—	—
	小計	7,131.24						
計		82,681.56						

※“—”:新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”:耐震補強済み

“△”:一部耐震補強済み

“×”:耐震補強未実施

## 5. 子育て支援施設

子どもが小学校に通うまでの幼児教育の一環として、10か月～5歳児までを対象とした保育所（穂積保育所、牛牧第一保育所、西保育教育センターは3歳～5歳児）を、市内に9箇所設置しています。

築年数は34年～43年経過していますが、耐震補強工事は概ね完了しています。また、平成10年に本田第一保育所、本田第二保育所、牛牧第二保育所で大規模改修工事が実施され、平成16年には中保育・教育センター、平成24年には穂積保育所と牛牧第一保育所で大規模改修工事が実施されています。

本田第一保育所において耐震診断を実施したところ、南舎は1s値が0.6以上あったため、耐震補強工事は未実施です。北舎において耐震補強工事済みです。

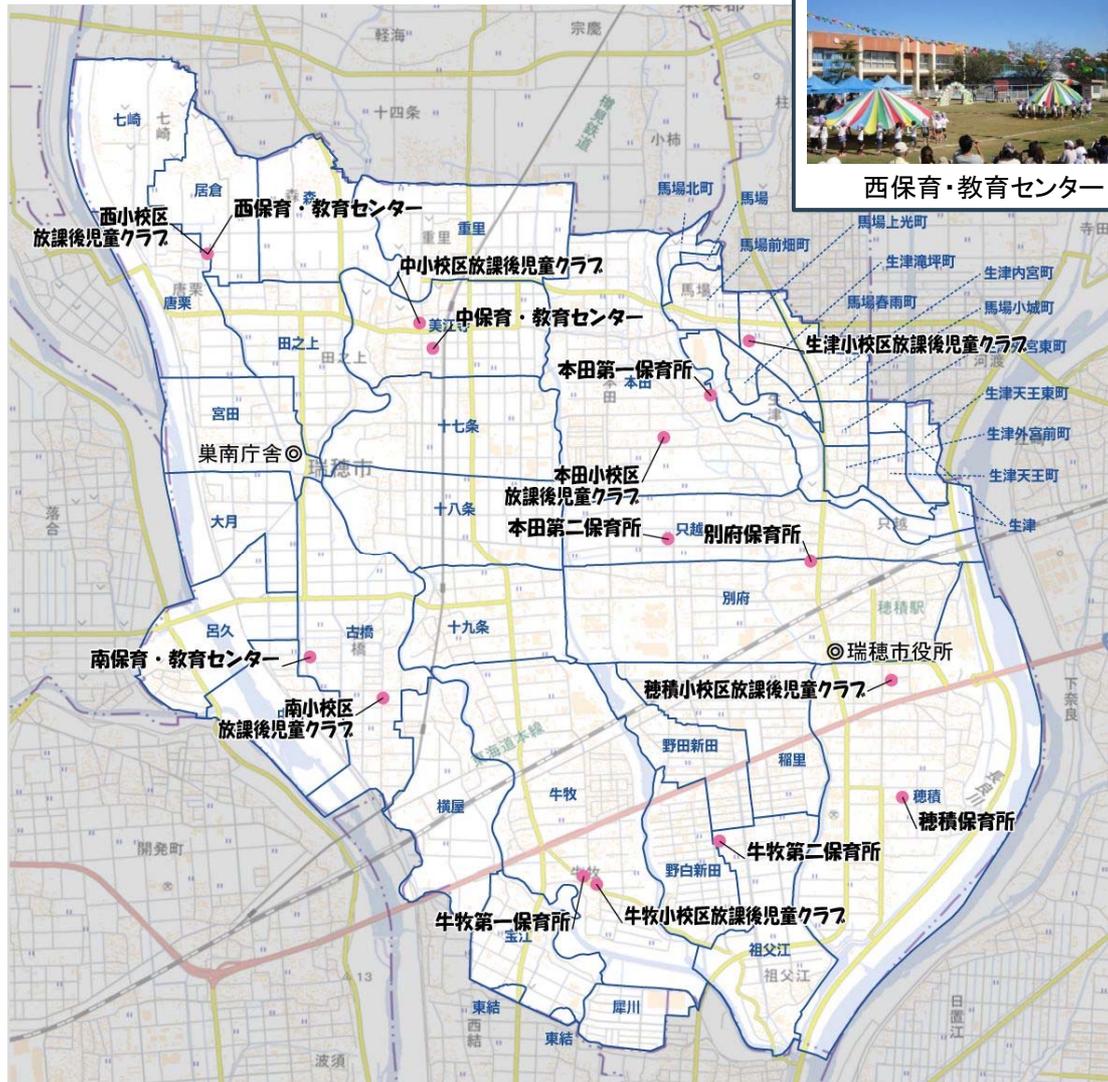
園児数は、本田第二保育所と牛牧第二保育所で増加、別府保育所と本田第一保育所が横ばい、それ以外の保育所は減少傾向にあります。なお、いずれの施設も定員には達していません。

別府保育所においては、別府地域子育て支援センターが含まれています。別府地域子育て支援センター、西保育・教育センター、南保育・教育センターにおいて耐震診断を実施したところ、1s値が0.6以上あったため、耐震補強工事は未実施です。

各小学校区ごとに、保護者が勤労等により家庭で保育ができない状況に対応するために、放課後児童クラブを設置しています。放課後児童クラブの築年数は中小校区（築13年）を除き10年以下です。

以下に示すように、放課後児童クラブ単独で施設を有しているのは、牛牧小校区放課後児童クラブ、中小校区放課後児童クラブ、南小校区放課後児童クラブの3施設です。

放課後児童クラブ名	住所	利用状況
生津小校区放課後児童クラブ	瑞穂市馬場上光町2丁目108番地	生津小学校を利用
本田小校区放課後児童クラブ	瑞穂市本田977番地	コミュニティセンターを利用
穂積小校区放課後児童クラブ	瑞穂市穂積452番地	穂積小学校を利用
牛牧小校区放課後児童クラブ	瑞穂市牛牧1608番地1	クラブ専用施設を利用
西小校区放課後児童クラブ	瑞穂市居倉389番地	西小学校を利用
中小校区放課後児童クラブ	瑞穂市美江寺166番地4	クラブ専用施設を利用
南小校区放課後児童クラブ	瑞穂市古橋1635番地7	クラブ専用施設を利用



西保育・教育センター

施設分類	施設名称	延床面積(㎡)	築年数	大規模改修年	耐震補強※	園児数			定員
						H23	H24	H25	
幼児・児童施設	本田第一保育所	1,329.04	41	1998	○	116	114	115	150
	本田第二保育所	1,273.79	34	1998	○	72	95	102	150
	別府保育所	4,443.35	7		○	201	208	221	240
	穂積保育所	746.58	44	2012	○	73	62	49	90
	牛牧第一保育所	675.26	43	2012	○	81	73	64	120
	牛牧第二保育所	2,671.36	36	1998	○	182	188	208	220
	西保育・教育センター	1,263.79	38		△	123	122	108	145
	中保育・教育センター	1,058.81	42	2004	○	107	93	86	140
	南保育・教育センター	1,512.06	39		△	213	203	183	240
子育て支援施設	生津小校区放課後児童クラブ	—	—		—	—	—	—	60
	本田小校区放課後児童クラブ	—	—		—	—	—	—	50
	穂積小校区放課後児童クラブ	—	—		—	—	—	—	70
	牛牧小校区放課後児童クラブ	192.42	47	2009	○	—	—	—	60
	西小校区放課後児童クラブ	—	—		—	—	—	—	20
	中小校区放課後児童クラブ	336.69	36		—	—	—	—	20
	南小校区放課後児童クラブ	233.35	4		—	—	—	—	60
計		15,736.50							

※“—”: 新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”: 耐震補強済み

“△”: 一部耐震補強済み

“×”: 耐震補強未実施

## 6. 保健・福祉施設

### ① 障害者生活訓練場 ふれあいホームみずほ

障害者の福祉向上を図るため、障害者が指導員援助のもと、調理・洗たく等日常生活に必要な訓練を行い、社会における自立促進を図り社会参加を手助けするための障害者生活訓練場を平成20年に設置し、6年が経過しています。

### ② 老人福祉センター

高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場として、昭和56年度に設置され、32年が経過しています。施設には、集会運動指導室、図書室、栄養指導室、教養娯楽室が配置されています。



施設分類	施設名称	延床面積(m <sup>2</sup> )	築年数	耐震補強※
障がい者福祉施設	ふれあいホームみずほ	185.49	6	—
高齢者福祉施設	老人福祉センター	906.74	32	—
計		1,092.23		

※“—”: 新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”: 耐震補強済み

“△”: 一部耐震補強済み

“×”: 耐震補強未実施

## 7. 行政系施設

### ① 穂積庁舎

市役所は、市民の福祉や保健、教育に関する仕事、公共施設、道路、下水道等のインフラ整備・管理・補修等、様々な公共サービスを効率的・効果的に提供するための組織であり、これらの組織の活動拠点として、旧穂積町庁舎は、市町村合併で穂積庁舎として設置されています。昭和40年の竣工後、平成11年に耐震補強工事を、平成21年にアスベスト除去及びエレベーター設置工事を実施し、49年が経過しています。

### ② 巢南庁舎

巢南庁舎は市町村合併前、旧巢南町役場として利用されていました。昭和60年の竣工後、27年が経過しています。

### ③ 瑞穂消防署、巢南分署

急病人や傷害者の緊急搬送、火災や多発する地震、集中豪雨、台風、水害等の自然災害から市民の生命や財産を守るための防災拠点として、市内を1消防署1分署体制で整備しています。

瑞穂消防署は、平成20年に竣工後、6年が経過しています。

一方、巢南分署は平成3年に竣工後、平成20年に施設の改修整備をしています。23年が経過しています。

### ④ 消防車庫

消防団は、火災、台風、水害、地震などの災害発生時に真っ先に駆けつけ、消火活動や救助活動などの支援にあたる、地域において身近で最も頼りになる存在で、6つの分団で構成されています。各分団には消防車庫、団員詰所等の防災施設が配置されており、これらの総延床面積は913.77㎡です。旧巢南町地域に設置されている第4～第6分団の施設は平成18～21年に竣工し、第1～3分団の施設は昭和41年～平成9年に竣工し、最も古い車庫の築年数は48年です。

### ⑤ 水防倉庫

市内には長良川の水防施設として「別府水防倉庫」と「村中水防倉庫」、揖斐川の水防施設として「七崎水防倉庫」「大月水防倉庫」、犀川の水防施設として「下畑水防倉庫」「十八条水防倉庫」、「古橋水防倉庫」の計7か所に水防倉庫を設置しています。別府水防倉庫は昭和61年に竣工し、村中水防倉庫と下畑水防倉庫は平成11年に竣工し、築年数はそれぞれ、28年と15年です。「七崎水防倉庫」「大月水防倉庫」「十八条水防倉庫」、「古橋水防倉庫」は、昭和61年以前に建築されたものです。

### ⑥ 水防センター

防災施設として、水防センターを平成23年に設置しており、築年数は3年です。水防センターは、安心・安全な地域づくりの拠点として、また、地域コミュニティの育成、活性化を図る施設として建設しました。また、施設は、災害時の飲料水・食料等の備蓄、水防・防災資機材の確保をすると共に、水防団員の待機場所としてのスペースも確保した公益性の高い施設となります。



施設分類	施設名称	延床面積 (㎡)	築年数	耐震補強※
庁舎等	市役所穂積庁舎	6,062.13	49	○
	市役所巢南庁舎	4,180.60	27	—
	文書管理倉庫	448.92		
	小計	10,691.65		
消防施設	瑞穂消防署	2,525.00	6	—
	瑞穂消防署巢南分署	516.70	23	—
	消防車庫	913.77	48	△
	水防倉庫	311.50	28	—
	水防センター	518.46	3	—
	小計	4,785.43		
計		15,477.08		

※“—”: 新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”: 耐震補強済み

“△”: 一部耐震補強済み

“×”: 耐震補強未実施

## 8. 公営住宅

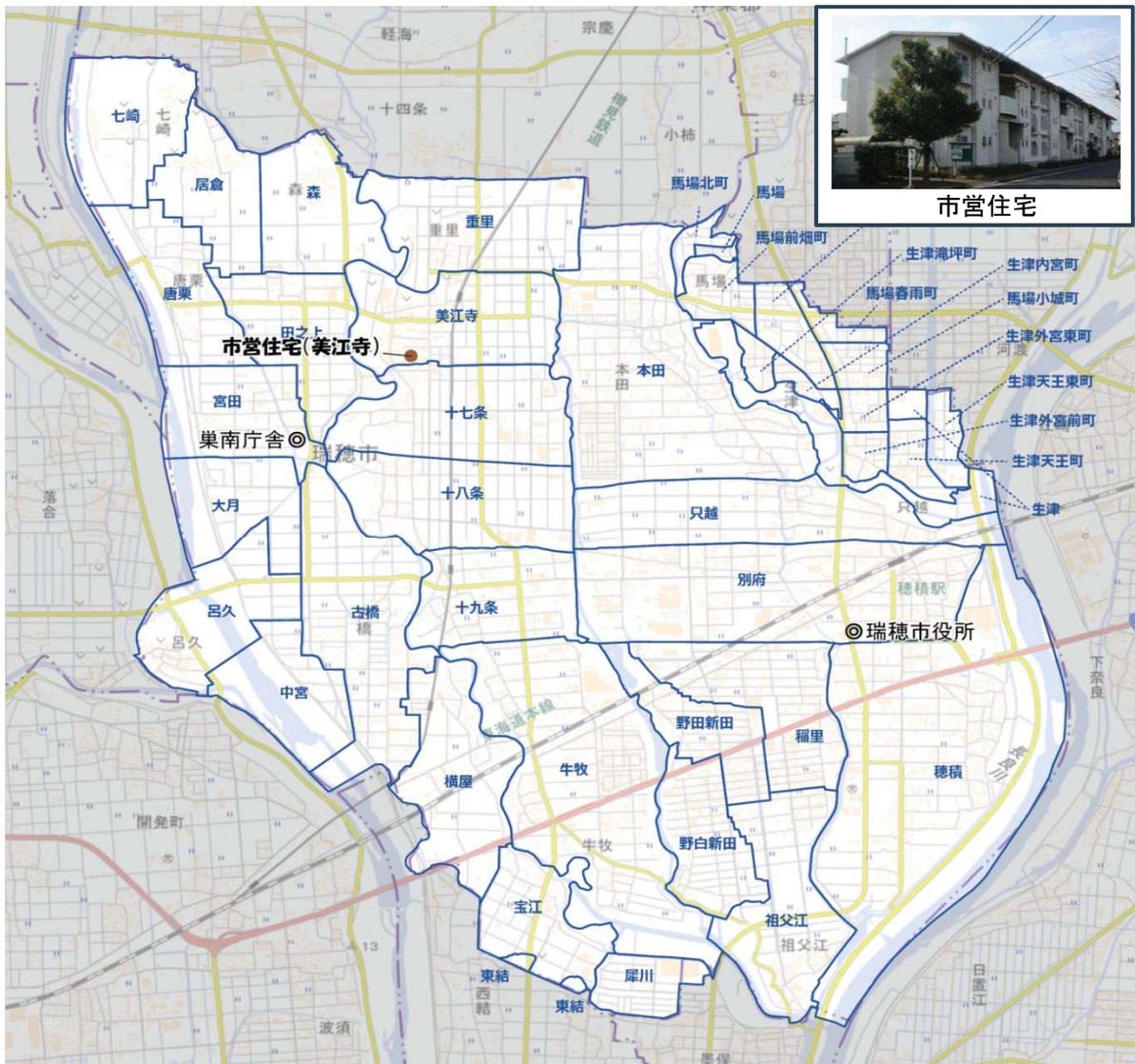
### ① 市営住宅（美江寺住宅）

公営住宅法に基づく市営住宅で、瑞穂市営住宅条例第3条には、名称「美江寺住宅」、位置「瑞穂市美江寺210番地」と規定されていて、現地の表示は「城前ハイツA棟」と「城前ハイツB棟」となっています。

A棟B棟とも24戸（3DK）で、その他に集会場（和室10畳2室）があります。平成21年度の年間部屋延べ日数は17,520日、入居部屋延べ日数は14,994日、空き部屋延べ日数は2,526日で稼働率は85.6%です。

延床面積は3,750.44m<sup>2</sup>、築年数は21年で新耐震基準に適合しています。

平成25年の歳入は13,998千円、歳出は3,324千円です。



施設分類	施設名称	延床面積(m <sup>2</sup> )	築年数	耐震補強※	入居戸数			定員戸数
					H23	H24	H25	
公営住宅	市営住宅(美江寺)	3,750.44	21	—	44	44	44	48
計		3,750.44						

※“—”:新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”:耐震補強済み

“△”:一部耐震補強済み

“×”:耐震補強未実施

## 9. 供給処理施設

### ① リサイクルセンター（美来の森館）

廃棄物減量、再資源化、再利用のための学習、啓発を目的に設置され、延床面積は 850.52m<sup>2</sup>、築年数は 16 年で、新耐震基準に適合しています。

利用状況は、瑞穂女性の会によるフリーマーケットを年 2 回開催する他、小学生の廃棄物に関する学習などに利用されています。研修室は、建設廃材の板ガラスの端材を利用して、ガラス工芸を簡単に楽しむことのできるフュージング体験教室等を開催しています。

### ② アクアパーク別府水処理センター

市内の河川や水路の生活排水による汚濁状況を改善するためのコミュニティプラント施設で、延床面積は 3061.13m<sup>2</sup>、築年数は 11 年で、新耐震基準に適合しています。

### ③ スtockヤード（美来の森）

ストックヤードは、地区で収集した粗大ゴミ、資源ゴミを分別、一時保管する場所であり、そのうち屋根のある施設の築年数は 9 年で、新耐震基準に適合しています。

分別ゴミを再仕分けし、資源化業者に搬出するまでの中間処理を行っており、再仕分け、分離処理は、全て（一財）瑞穂市ふれあい公共公社に随意契約で委託されています。

### ④ 巢南集積場

巢南集積場の延床面積は 276m<sup>2</sup> で、築年数は 22 年、新耐震基準に適合しています。

### ⑤ アクアパークすなみ

特定環境保全公共下水道の処理場で、延床面積 596.61m<sup>2</sup>、築年数は 11 年で、新耐震基準に適合しています。

平成 25 年度の歳入は 72,864 千円、歳出は 58,827 千円です。

### ⑥ 呂久クリーンセンター

農業集落排水の処理場で、延床面積 151.20m<sup>2</sup>、築年数は 17 年で、新耐震基準に適合しています。

平成 25 年度の歳入は 7,132 千円、歳出は 10,896 千円です。



施設分類	施設名称	延床面積(㎡)	築年数	耐震補強※
供給処理施設	リサイクルセンター	850.52	16	—
	アクアパーク別府水処理センター	3,061.13	11	—
	ストックヤード(美来の森)	197.34	9	—
	巢南集積場	276.00	22	—
	アクアパークすなみ	596.61	11	—
	呂久クリーンセンター	151.20	17	—
計		5,132.80		

※“—”: 新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”: 耐震補強済み

“△”: 一部耐震補強済み

“×”: 耐震補強未実施

## 10. その他①（トイレ、付属倉庫等を含む）

### ① レクリエーション施設・観光施設

市民の体育、スポーツ、レクリエーションその他社会体育の普及及び振興を図り、市民の健康の増進に寄与することを目的に設置された施設です。グラウンド、ふれあい広場、弓道場など全8施設があります。8施設の築年数は10年～33年で、最も古い施設が穂積グラウンドの倉庫で33年、最も新しい施設は生津スポーツ広場の管理棟で2年です。8施設の内、穂積グラウンドのみが耐震補強未実施であり、その他の施設は新耐震基準に適合しています。

8施設の利用者数は平成23年が約38千人、平成24年が約61千人、平成25年が約42千人です。利用者が多いのは穂積グラウンドの18,977人（平成24年）、生津スポーツ広場の16,955人（平成24年）です。

### ② 公園

公園は、大きく都市公園、緑地公園、児童遊園地の3つに区分され、都市公園は19箇所、緑地公園は12箇所、児童遊園地は49箇所あります。このうち、トイレ、付属倉庫等を有する10施設について以下に示します。

築年数は2年～30年で、最も古い施設が馬場公園のトイレで33年、最も新しい施設が上牛牧ふれあい公園のトイレ等で1年です。耐震補強未実施は馬場公園であり、新耐震基準に適合している施設は南流公園、十九条公園、本田春日公園、小簾紅園の4施設です。

10施設の延床面積は207.72m<sup>2</sup>であり、最も面積が大きいのは小簾紅園の倉庫で150.80m<sup>2</sup>です。

### ③ その他

上記の他、犀川器具庫、みずほバスターミナル、駅前広場（駅北）、駅前広場（駅南）の4施設があります。築年数は駅前広場（駅北）、駅前広場（駅南）の2施設が29年で、いずれも新耐震基準に適合しています。

4施設の延床面積は110.59m<sup>2</sup>であり、最も面積が大きいのはみずほバスターミナルのバス停上屋、トイレで39.96m<sup>2</sup>です。



施設分類	施設名称	延床面積(m <sup>2</sup> )	築年数	耐震補強※	延べ利用者数		
					H23	H24	H25
レクリエーション 施設・観 光施設	穂積グラウンド	26.40	33	×	6,793	18,977	7,467
	穂積第二グラウンド	11.10	30	—	1,713	5,505	2,881
	糸貫川運動公園	463.34	16	—	650	997	867
	生津スポーツ広場	170.88	10	—	8,953	16,955	10,508
	西ふれあい広場	32.16	17	—	7,562	7,211	7,904
	中ふれあい広場	34.54	15	—	7,238	7,213	7,554
	南ふれあい広場	58.05	14	—	—	—	—
	弓道場	196.86	27	—	4,869	4,433	4,565
	小計	993.33			37,778	61,291	41,746
公園	牛牧団地公園	3.60	—	—	—	—	—
	南流公園	4.59	24	—	—	—	—
	十九条公園	5.76	23	—	—	—	—
	柳一色公園	3.92	—	—	—	—	—
	せせらぎ公園	5.50	—	—	—	—	—
	祖父江公園	1.13	—	—	—	—	—
	上牛牧ふれあい公園	19.45	—	—	—	—	—
	馬場公園	7.52	33	×	—	—	—
	本田春日公園	5.45	2	—	—	—	—
	小簾紅園	150.80	30	—	—	—	—
小計	207.72						
その他	犀川器具庫	25.95	3	—	—	—	—
	みずほターミナル	39.96	8	—	—	—	—
	駅前広場(駅北)	24.59	29	—	—	—	—
	駅前広場(駅南)	20.09	29	—	—	—	—
	自治会公民館(駅南公民館)	413.22	63	×	—	—	—
	自治会公民館(本田公民館)	213.10	42	×	—	—	—
	自治会公民館(牛牧公民館)	213.10	44	×	—	—	—
	小計	950.01					
計	2,151.06				37,778	61,291	41,746

※“—”:新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”:耐震補強済み

“△”:一部耐震補強済み

“×”:耐震補強未実施



## 12. その他③（自転車駐車場）

道路等における自転車等の放置を防止し、良好な生活環境を保持するとともに、自転車等の利用者の利便を図ることを目的に自転車駐車場が整備されています。

以下の3施設の利用者は増加傾向にあり、平成25年の利用件数は378,695件です。また、歳入・歳出も増加傾向にあり、平成25年の歳入は約40百万円、歳出は約57百万円です。

瑞穂市の施設は、第一、第二、第三、第四、第五の全5施設となります。そのうち、建物のある第一、第二、第三の3施設について示します。

### ① 第一自転車駐車場

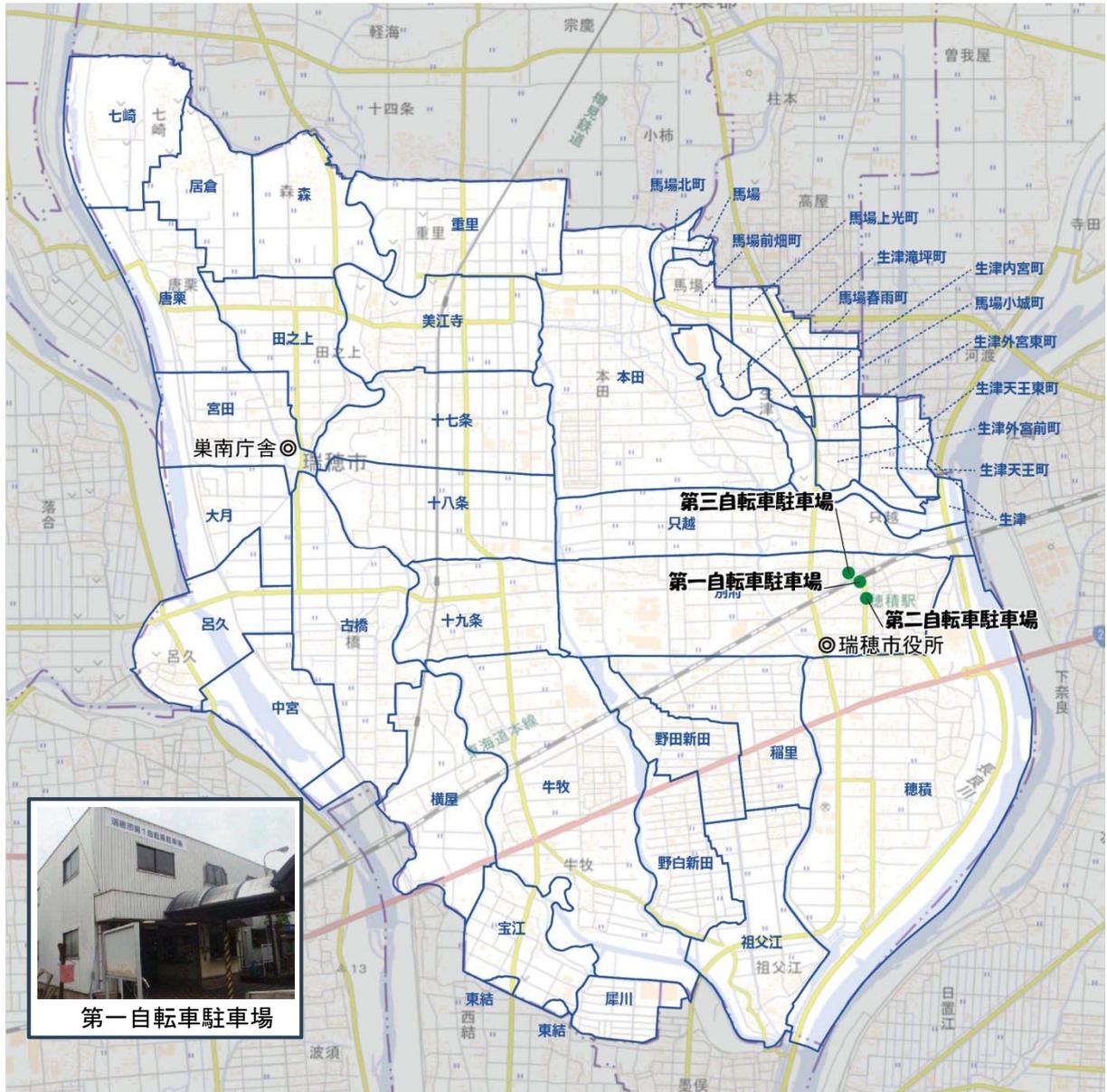
昭和59年に設置された施設で築年数は32年で、敷地面積は765.65m<sup>2</sup>、延床面積は815.22m<sup>2</sup>であり、その収容台数は自転車511台、原動機付自転車43台です。利用時間は1階が終日、2階が午前5時15分から午後10時までで、駐車料金は一時利用が自転車110円、原動機付自転車200円、定期利用(一ヶ月利用)は自転車2,200円、原動機付自転車3,600円です。利用者数(平成21年度～24年度の平均)は年間138,735人、1日当たり360人、稼働率は94.8%です。

### ② 第二自転車駐車場

平成6年に設置された施設で築年数は22年で、敷地面積は410.78m<sup>2</sup>、延床面積は641.54m<sup>2</sup>であり、その収容台数は自転車574台です。利用時間は午前6時から午後10時までで、駐車料金は一時利用が自転車80円、定期利用(一ヶ月利用)は1階が1,600円、2階が1,300円です。利用者数(平成21年度～24年度の平均)は年間66,439人、1日当たり180人、稼働率は43.8%です。

### ③ 第三自転車駐車場

平成9年に設置された施設で築年数は19年で、敷地面積は433.26m<sup>2</sup>、延床面積は664.62m<sup>2</sup>であり、その収容台数は自転車610台です。利用時間は午前6時から午後10時までで、駐車料金は一時利用が自転車80円、定期利用(一ヶ月利用)は1階が1,600円、2階が1,300円です。利用者数(平成21年度～24年度の平均)は年間142,173人、1日当たり366人、稼働率は88.2%です。



施設分類	施設名称	延床面積(㎡)	築年数	耐震補強※	延べ利用件数			
					H22	H23	H24	H25
自転車 駐車場	第一自転車駐車場	815.22	32	—	314,240	323,212	343,173	359,161
	第二自転車駐車場	641.54	22	—				
	第三自転車駐車場	664.62	19	—				
計		2,121.38			314,240	323,212	343,173	359,161

施設分類	施設名称	歳入(千円)				歳出(千円)			
		H22	H23	H24	H25	H22	H23	H24	H25
自転車 駐車場	第一自転車駐車場	37,025	36,991	37,941	39,633	52,225	51,246	54,263	55,538
	第二自転車駐車場								
	第三自転車駐車場								
計		37,025	36,991	37,941	39,633	52,225	51,246	54,263	55,538

※“—”: 新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”: 耐震補強済み

“△”: 一部耐震補強済み

“×”: 耐震補強未実施

### 13. その他④（排水機場）

本市は、揖斐川と長良川に挟まれ、市内を計 18 本の一級河川が流れています。

河川の流域で溜まった水は、自然排水が困難になると、排水機を稼働させ、強制的に本川に排水する必要があり、排水機場が整備されています。

#### ① 牛牧排水機場

五六川、犀川に囲まれた流域の水を犀川に排水する施設として、昭和 32 年に設置された施設で築年数は 57 年です。総排出量  $3.0\text{m}^3/\text{s}$  で、 $1.5\text{m}^3/\text{s}$  のポンプ 2 台が設置されています。

しかし、国の河川改修事業に伴い近い将来機能も高めて更新する予定があります。

#### ② 花塚排水機場

JR 東海道本線、中川、五六川に囲まれた流域の水を五六川に排水する施設として平成 24 年 4 月に更新設置された施設で、築年数は 3 年です。総排出量  $2.7\text{m}^3/\text{s}$  で、 $1.35\text{m}^3/\text{s}$  のポンプ 2 台が設置されています。

#### ③ 別府排水機場

天王川、中川に囲まれた流域の水を天王川に排水する施設として、平成 25 年 4 月に更新設置された施設で、築年数は 2 年です。総排出量  $1.4\text{m}^3/\text{s}$  で、 $0.7\text{m}^3/\text{s}$  のポンプ 2 台が設置されています。

これまでは、昭和 33 年に計画された「団体営かんがい排水事業 穂積中部地区」により、旧別府排水機場が設置され内水被害の軽減を図ってきたところです。しかし、設置後すでに 50 年以上経過しており施設全体の老朽化及び機能低下が見受けられ、洪水時の緊急排水に支障をきたす恐れがあることから、ポンプ施設の更新設備を行ったものです。



施設分類	施設名称	延床面積 (㎡)	築年数	耐震補強 ※
排水機場	牛牧排水機場	158.60	57	
	花塚排水機場	35.70	3	
	別府排水機場	35.70	2	
計		230.00		

※“－”：新耐震基準に対応するため、耐震補強対象外

“○”：耐震補強済み

“△”：一部耐震補強済み

“×”：耐震補強未実施

### 第3章 将来の更新及び改修コストの推計

#### 1. 将来費用試算のための条件

公共施設（建物）の更新・改修費の将来見通しの試算を実施しました。

試算は、総務省で公開している公共施設更新用資産ソフト（（財）地域総合整備財団）の初期設定を基に設定しました。

表 3.1 に更新・改修費の将来見通しの試算条件を示します。

表 3.1 更新・改修費の将来見通しの試算条件

施設	試算条件
公共建築物	・更新年数:60年
	・更新時の建替え期間:3年間
	・積み残し処理を割り当てる年数(更新):試算時点(平成25年度(2013年度))で更新年数(60年)を超えている建築物を建替える期間として、次年度より10年間を割り当てる。
	・大規模改修:30年
	・大規模改修時の修繕期間:2年間
	・積み残し処理を割り当てる年数(大規模改修):試算時点(平成25年度(2013年度))で築31年以上50年未満の建築物で、大規模改修が実施されずに残されているものを修繕する期間として、次年度より10年間を割り当てる。建設時より51年以上経ているものについては建替えの時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替える。
	・大規模改修を実施した公共建築物は、更新年数を70年に延長する。建替え期間は3年間で変わらない。
・耐震診断および耐震補強が実施済みだが、大規模改修が実施されたか不明な建築物は、大規模改修がなされたとして試算する。	

## 2. 将来の更新・改修コスト

公共施設（建物）の更新・改修費の40年間の将来見通しでは、総額619.6億円となり、平均すると年間15.5億円の更新・改修費が必要となります。これは、平成23年度～平成25年度（2011年度～2013年度）の普通建設事業費の平均21.8億円の約71%を占めることとなります。

年度ごとの更新・改修費をみると、築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修が必要な平成34年度（2022年度）まで10年間は、第1のピークとなっています。その後、築年数61年以上の建物の建替えが必要となる平成41年度～平成52年度（2029年度～2040年度）が第2のピークとなります。

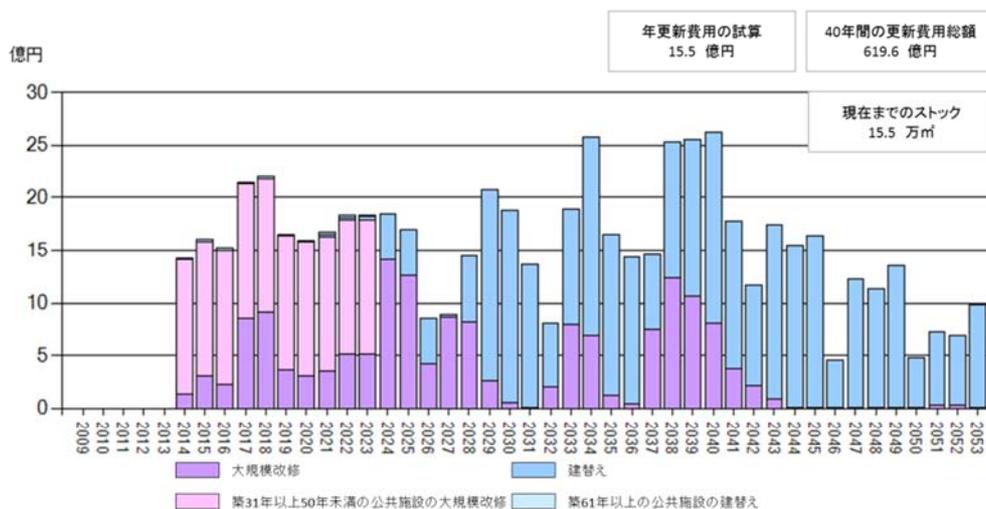


図 3.1 公共施設の更新・改修費の見通し（40年間）

## 3. 将来コストが財政に及ぼす影響

公共施設（建物）の更新・改修費の40年間の将来見通しの結果、公共施設（建物）の更新・改修費が年度ごとの普通建設事業費に占める割合が約71%となる一方、その他の道路・橋梁等の土木構造物、上下水道等の公営企業の施設の更新・改修費が必要と考えます。

道路・橋梁等の土木構造物、上下水道等の公営企業の施設の将来の更新・改修費の試算は、次年度以降に策定される「公共施設等総合管理計画」の中で、実施する予定ですが、これらのインフラ施設の更新・改修を含めると現在の普通建設事業費では予算が確保できないことが考えられます。今後、少子高齢化が進行し財政状況が苦しくなるなか、これらの公共施設等を更新・改修するためには、効率的かつ効果的な投資計画を立案し、実践していくとが必要と考えております。

## 第4章 今後の進め方

### 1. 現状のまとめ

本市の保有する公共施設（建物）の人口1人あたりの施設延床面積は2.94m<sup>2</sup>/人となっており、人口5～10万人未満の都市の平均値3.56m<sup>2</sup>/人を下回っているものの、財政に与える影響が大きいと言われている人口1人あたりの施設延床面積2.0m<sup>2</sup>/\*1人を上回っています。

人口については、総人口の減少とともに、年少人口（14歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）が減少するのに対し、老年人口（65歳以上）が増加し、少子高齢化が進んでいきます。その結果、公共施設に対する市民のニーズも変化することが予想されます。

一方、財政状況に着目すると、少子高齢化の進行に伴い、普通建設事業費に比べ扶助費が増大していくなか、公共施設（建物）の今後40年間の更新・改修費は、年度ごとの普通建設事業費に占める割合の約71%となり、財政を圧迫することが予想されます。加えて、公共施設（建物）以外の道路・橋梁等の土木構造物、上下水道等の公営企業の施設の更新・改修費が必要となることから、さらに財政的に厳しい状況となります。

このような状況を踏まえ、公共施設を効率的に管理し、低コストで維持・修繕・更新・新設していくため、市民にとって必要な機能を重視し、民間・公共を問わず、機能を担える公共施設の整備・運営を行政運営の中で行う公共施設マネジメントが必要と考えています。

\*1 公民連携推進研究会セミナー「どうなる？この先の公有資産」（H24.2.15 内閣府経済社会総合研究所）のセミナー議事録より



図 4.1 公共施設マネジメントの必要性

### 2. 今後の進め方

本市では、土地、建築物の他、道路・橋梁等の土木構造物、上水道、下水道等の施設の多くの資産を抱え、その行政サービスにかかる支出（人件費・物件費・投資的経費等）は、歳出の多くを占めます。

限られた財源の中、市民のニーズに対応した行政サービスの提供・質の向上を実現していくために、現状の公共施設にかかるコスト情報と施設情報の両面から実態を把握し、課題を抽出した上で、統一的・一元的な管理を実現するための管理運営方法（投資計画、行政組織等）を定め、公共施設マネジメントを実施していきます。

一方、平成26年4月には総務省において「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が策定され全国の市町村に対して、公共施設等総合管理計画の策定の要請がなされたところです。

本市においても国の要請に応えるとともに、公共施設マネジメントを推進するため、建物以外の道路・橋梁等の土木構造物、上水道、下水道等の施設も含めた「公共施設等総合管理計画」を策定し、それに基づいた公共施設等の効率的・効果的な維持管理に取り組みます。

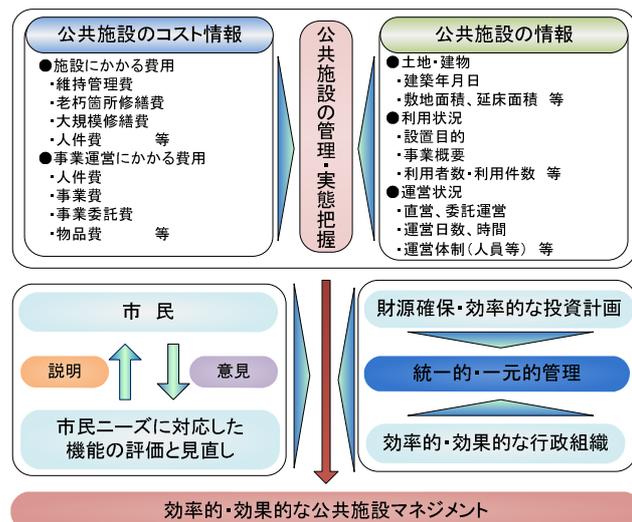


図 4.2 公共施設マネジメントのあり方

国の方針（公共施設等総合管理計画）一部抜粋

**公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進③**

事務連絡の概要

第一 公共施設等総合管理計画に記載すべき事項

一 保有施設等の現状

全ての公共施設等を対象に、以下の項目などについて、現状や課題を客観的に把握・分析。

- (1) 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- (2) 総人口や年代別人口についての今後の見通し
- (3) 財政収支の見込み（中長期的な維持管理・更新等の費用の見込みを含む）

二 施設全体の管理に関する基本的な方針

(1) 計画期間

10年以上とすることが望ましい

(2) 全庁的な取組体制の構築及び情報共有方策

全公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めるなどして取り組むことが望ましい

(3) 現状や課題に関する基本認識

財政収支の見通しを踏まえ、施設等の新設・更新・維持管理等が可能な状況にあるか等現状や課題に対する認識を記載

(4) 適正管理に関する考え方

今後、統廃合や長寿命化、安全性の確保など、どのように保有する公共施設等を管理していくかについて、基本的な考え方（現状を踏まえた適正管理に関する基本方針）を以下の①～⑥に触れつつ記載。

- ①点検・診断等の実施方針、②維持管理・補修・大規模改修・更新等の方針、③危険除去の推進方針
- ④長寿命化の推進方針、⑤統廃合等の推進方針、⑥適正管理を実現するための人員体制の構築方針

(5) フォローアップの方針

計画の進捗状況等についての評価の実施について記載。評価結果等の議会への報告や公表方法についても記載することが望ましい。

三 施設類型ごとの基本方針

上記(2)～(5)の各項目のうち必要な事項について、施設類型の特性を踏まえて定める。

**公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進④**

事務連絡の概要

第二 計画策定にあたっての留意事項

一 公共施設等の実態把握及び計画の策定・見直し

現段階において把握可能な施設等の状態や現状における取組状況を整理し計画を策定

二 議会や住民との情報共有等

公共施設等の最適な配置を検討するにあたっては、議会や住民への十分な情報提供を行っていくことが適当。

三 数値目標の設定

計画の策定にあたっては、財政負担の軽減・平準化に向けてできる限り数値目標を設定するなどに努める。

四 当該公共施設等において現在提供しているサービスそのものの必要性の検討

公共施設等におけるサービスの必要性を再検討し、施設等とサービスの関係について十分に留意することが必要。

五 PPP/PFIの活用について

計画の検討にあたっては、PPP/PFIの積極的な活用を検討が重要。また、施設情報の積極的な公開に努めることが必要。

六 市区町村域を超えた広域的な検討等について

定住自立圏形成協定をはじめ隣接する市区町村を含む広域的視野をもって計画を検討することが望ましい。都道府県にあっては、圏域の市区町村の所有公共施設等も念頭に広域的視野をもって計画を検討していくことが望ましい。

七 合併団体等の取組について

合併団体や過疎地域等においては、公共施設等を建設した当時と比較して環境が大きく変化している場合も多いことから、特に早急に計画を検討していくことが望ましい。

出典：公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進（平成26年1月24日）／総務省





瑞穂市マスコットキャラクター

**かきいん**

瑞穂市公共施設白書